

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月15日提出
【発行者名】	住信アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平田 誠一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6259-3801
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	すみしん DC日本株式インデックス・オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限3,000億円
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】**(1)【ファンドの名称】**

すみしん DC日本株式インデックス・オープン

（以下「本ファンド」または「当ファンド」ということがあります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

本ファンドは、格付は取得していません。

本ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である住信アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

3,000億円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより、日々変動します。なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に掲載されます（表示は1万口当たりに換算した価額で行われます。）。また、委託者、指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）で入手できますので、委託者または指定販売会社（以下「販売会社」ということがあります。）にお問い合わせください。

委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。）

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位

(7)【申込期間】

継続募集期間

平成22年12月16日から平成23年12月15日まで

継続募集を行う期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

(9)【払込期日】

取得申込者は、取得申込みに係る金額を指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとし、各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に住信アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」または「委託会社」ということがあります。）の指定する口座を経由して、住友信託銀行株式会社（以下「受託者」または「受託会社」ということがあります。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込みの指定販売会社とします。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

(11)【振替機関に関する事項】

本ファンドの受益権に係る振替機関は、下記の通りです。
株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

振替受益権について

本ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとし、

本ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステムの帳簿（振替口座簿）への記載・記録によって行われますので、やむを得ない事情等がある場合を除き、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

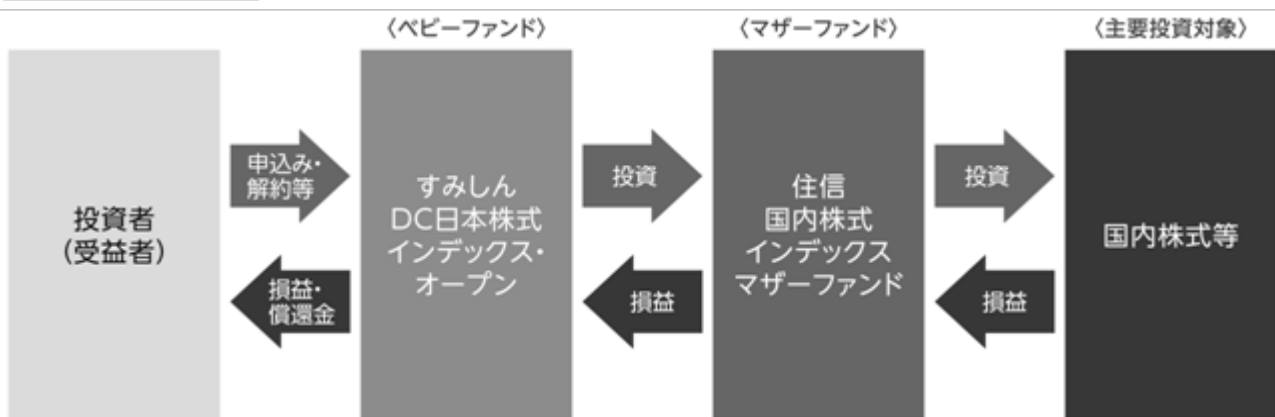
原則としてわが国の株式（東京証券取引所第一部上場銘柄）に投資し、東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

なお、信託金の限度額は、3,000億円とします。ただし、委託者は、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1.わが国の株式に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファンドのしくみ



※マザーファンドの運用にあたっては、企業年金の運用等で国内外から定評のある住友信託銀行からモデルポートフォリオの提示等の投資助言を受けます。

? ファミリーファンド方式とは

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金を、ベビーファンドごとにまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行うしくみです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
住信 国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指します。

? 東証株価指数（TOPIX）とは

インデックスの概要 (2010年10月29日現在)		東証一部時価総額上位10銘柄		
構成国	1ヶ国(日本)	順位	銘柄名	時価総額(億円)
構成銘柄数	1,665銘柄	1	トヨタ自動車	98,578
時価総額	約175兆円	2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	59,335
※上記時価総額は浮動株ベース。発行済株ベースの時価総額は約275兆円。		3	本田技研工業	53,201
		4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,065
		5	キャノン	49,616
		6	日本電信電話	38,147
		7	三井住友フィナンシャルグループ	34,107
		8	三菱商事	32,834
		9	日産自動車	32,097
		10	東京電力	30,424

(出所)株式会社東京証券取引所のデータをもとに住信アセットマネジメント作成

※「東証株価指数(TOPIX)」とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)が公表する株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額で加重平均し、指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

3. 毎決算時に分配を行います。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。
- 原則として、毎年9月30日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。市況動向の影響を受けて変動するため、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

! 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 同一銘柄の株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向および市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

[ファンドの商品分類]

本ファンドは、社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。本ファンドの商品分類・属性区分に該当しない定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	インデックス型 特殊型

(注) 本ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

[分類における定義]

分類項目	該当分類	分類の定義
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド	日経225
	年12回 (毎月)	アジア		TOPIX
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

[区分における定義]

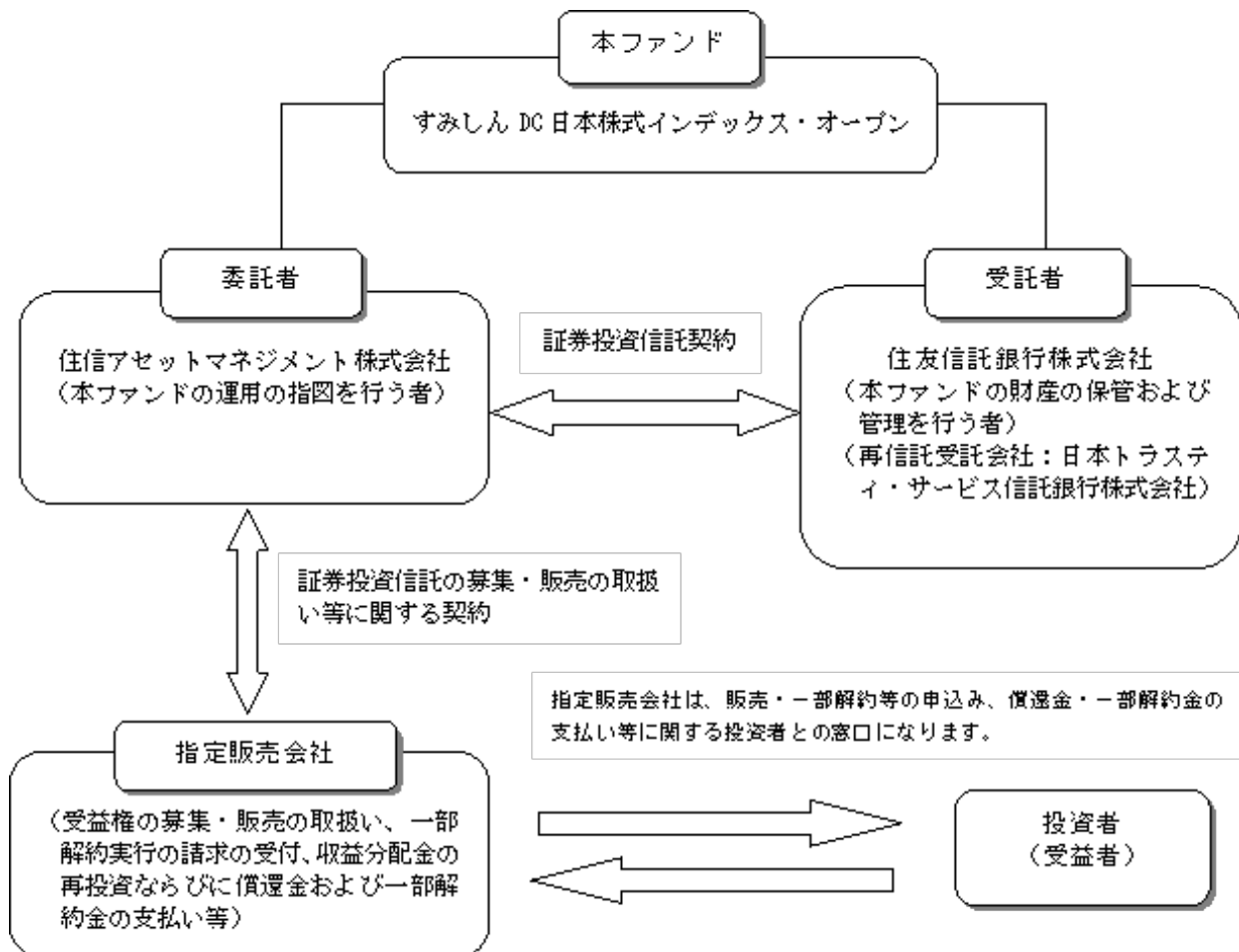
区分項目	該当区分	定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券(株式 一般))	目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり(投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものを含みます。)、実質的に主として株式 一般(大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。)に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資する旨の記載があるものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	目論見書または投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

(2) 【ファンドの沿革】

平成12年5月30日	本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の投資信託契約締結、設定、運用開始
平成13年10月1日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

(イ) 本ファンドの関係法人図



(ロ) 委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

受託者との投資信託契約

受託者とは、受益者の利殖に資する目的で、投資信託約款の通り投資信託契約を締結しております。

指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託者は、指定販売会社に対し、次の業務を委託し、指定販売会社はこれを引き受けます。

- 1) 受益権の募集・販売の取扱い
- 2) 追加設定の申込受付事務
- 3) 受益者に対する収益分配金の再投資事務
- 4) 受益者に対する一部解約等の事務
- 5) 受益者に対する一部解約金および償還金の支払事務
- 6) 受益者に対する運用報告書の交付
- 7) その他前記の業務に付随する業務

指定販売会社によって引き受ける業務が異なる場合があります。

(ハ) 委託会社等の概況

資本金

平成22年10月29日現在 3億円

会社の沿革

- 昭和61年11月 1日 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
 昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録
 昭和62年 9月 9日 投資一任契約に係る業務の認可
 平成 2年10月 1日 住信投資顧問株式会社に商号変更
 平成11年 2月15日 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
 平成11年 3月25日 証券投資信託委託業の認可
 平成19年 9月30日 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録
 （登録番号：関東財務局長（金商）第347号）

大株主の状況（平成22年10月29日現在）

名 称	住 所	持株数	持株比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,800株	30.0%
すみしん不動産株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	1,500株	25.0%
住信保証株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信カード株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信情報サービス株式会社	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	300株	5.0%
合計		6,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ)基本方針

本ファンドは、確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして投資信託財産の長期的な成長をはかることをめざして運用を行います。

(ロ)運用方法

投資対象

住信 国内株式インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- 5)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

（参考）「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1．基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(2) 【投資対象】

(イ) 本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

(ロ) 委託者は、信託金を主として住信アセットマネジメント株式会社を委託者とし、住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限り、)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券(「投資法人債券」を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

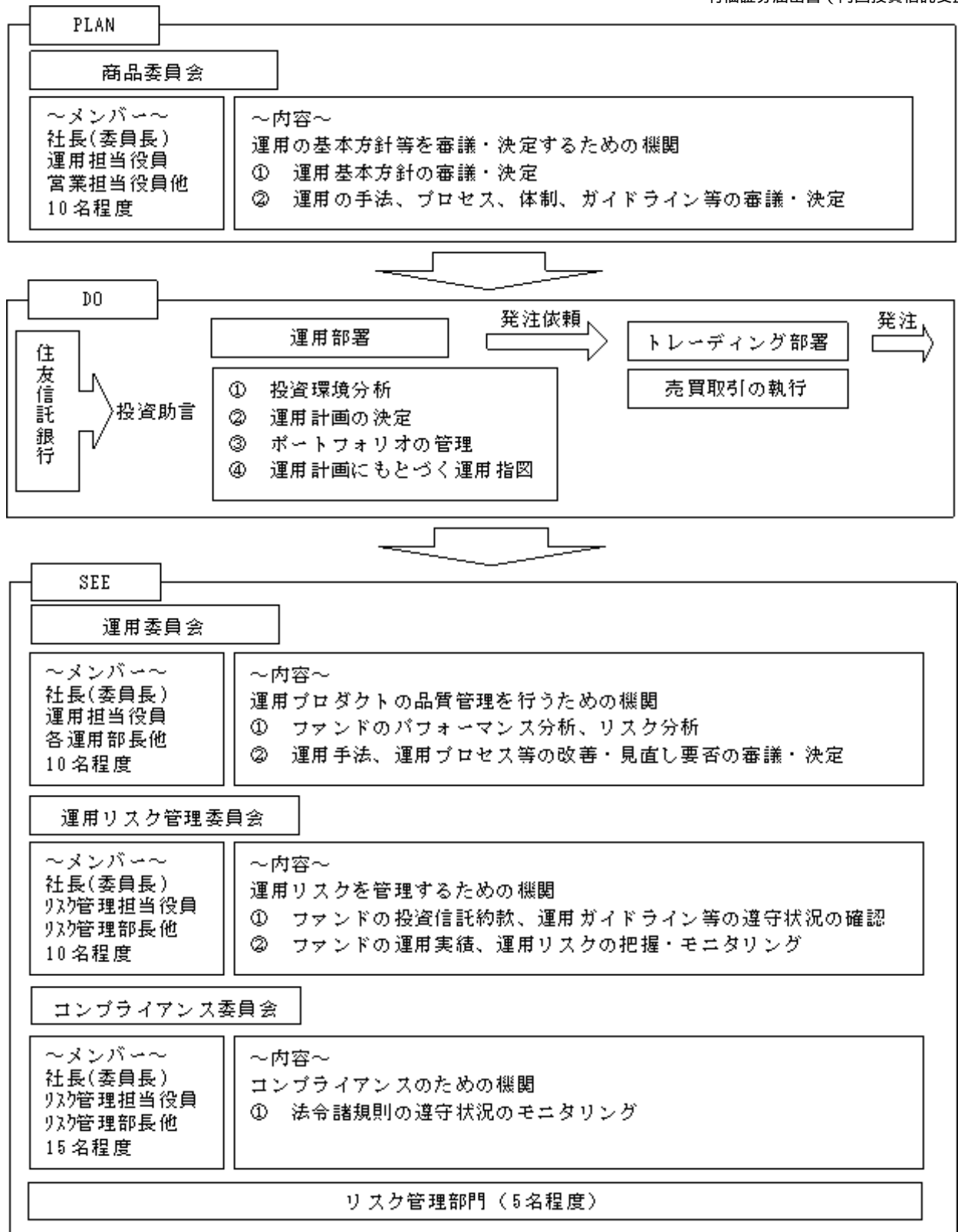
(ハ) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(ハ)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

実質的な運用を行うマザーファンドの運用体制は、以下の通りであり、そのベビーファンドである本ファンドも同様の運用体制となっております。記載された体制、会議・部署の名称、人員等は、本書提出日現在のものであり、今後変更されることがあります。



(4) 【分配方針】

(イ) 分配方針

毎決算時に、原則として、以下の方針にもとづき収益分配を行います。

分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配対象額についての分配方針

委託者が、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

(ロ) 収益の分配

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(5) 【投資制限】

(イ) 投資信託約款にもとづく投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は、行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券

5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第32条）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（ロ）法律等で規制される取引等

委託者は、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める運用上の禁止行為または規制事項のうち後記される利害関係人との取引制限を除く主なものは、以下の通りです。

< 同一の法人の発行する株式への投資制限 >（投資信託及び投資法人に関する法律）

運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する同一の法人の発行する株式に係る議決権の総数が、当該法人の総発行株式の数に係る議決権の総数に100分の50の率を乗

じて得た数を超えることとなる場合には、かかる株式を取得することを受託会社に指図してはならない。

<デリバティブ取引に係る投資制限>（金融商品取引業等に関する内閣府令）

投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならない。

3【投資リスク】

（イ）本ファンドのもつ主なリスク

投資信託商品はリスク商品であり、投資元本は保証されていません。また、収益や利回り等も未確定の商品です。したがって、以下に記載する本ファンドのリスク要因を充分にご理解頂いたうえ、本ファンドの受益権への取得申込みを行ってください。なお、本ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構による保護の対象ではなく、また、第一種金融商品取引業を行う者以外でご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

本ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。本ファンドの運用による損益は、すべて本ファンドの受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

1) 株価変動リスク

株式の価格は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動し、基準価額の変動要因となります。

2) インデックスと乖離するリスク

本ファンドは、東証株価指数（TOPIX）の値動きに連動することを目指しますが、本ファンドへの入出金、組入比率、本ファンドの銘柄ごとの組入比率と指数の構成銘柄比率に差異が生ずること、売買コストや信託報酬等の影響などから、前記インデックスと連動しないことがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

1) 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用するため、マザーファンドに対し、同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドによる追加設定および一部解約等があり、マザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与える場合があります。

2) 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（ロ）リスクの管理体制

委託者におけるリスクマネジメント体制

- ・委託者では、運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等の遵守状況についてモニタリングを行っています（運用を再委託しているファンドも含まれます。）。
- ・モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理に関する委員会に報告され、委員会は適切な運用リスク管理に必要な措置を講じることとしています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬総額	配分		
	委託者	指定販売会社	受託者
純資産総額に対して 年率0.6300% (税抜 0.60%)	純資産総額に対して 年率0.2205% (税抜 0.21%)	純資産総額に対して 年率0.3570% (税抜 0.34%)	純資産総額に対して 年率0.0525% (税抜 0.05%)

「税抜」における「税」とは、消費税等をいいます。以下同じ。

信託報酬は信託期間を通じて毎日計算し、投資信託財産の費用として計上します。

上記により日々計算された信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

(4) 【その他の手数料等】

(イ) 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用（消費税等を含みます。）ならびに受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。投資信託約款の定めにもとづいて、資金の借入れを行う場合の利息も同様です。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）

(ロ) 証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料（消費税等を含みます。）または税金、先物・オプション取引に要する費用（消費税等を含みます。）、組入資産の保管に要する費用（消費税等を含みます。）等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）

(ハ) 投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

- ・本ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。なお、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
- ・本ファンドは確定拠出年金法（平成13年法律第88号）にもとづく確定拠出年金制度専用ファンドです。税法もしくは確定拠出年金法が改正された場合は、下記の内容が変更されることがあります。受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会である場合は、所得税および地方税はかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ・税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】

（平成22年10月29日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 国内株式インデックス マザーファンド	日本	1,753,142,663	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		63,736	0.00
合計(純資産総額)		1,753,206,399	100.00

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

住信 国内株式インデックス マザーファンドの投資状況

(平成22年10月29日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
株式	日本	121,928,167,460	97.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,922,468,545	2.34
合計(純資産総額)		124,850,636,005	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】(平成22年10月29日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

a . 投資有価証券の主要銘柄

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	住信 国内株式インデックス マザーファンド	2,820,371,081	0.6353	1,791,781,748	0.6216	1,753,142,663	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b . 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c . 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

住信 国内株式インデックス マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,443,800	3,273.32	4,726,019,416	2,859.00	4,127,824,200	3.31
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8,394,600	439.76	3,691,616,400	375.00	3,147,975,000	2.52
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	948,200	2,767.02	2,623,689,024	2,937.00	2,784,863,400	2.23
日本	株式	キヤノン	電気機器	698,200	3,738.06	2,609,913,492	3,720.00	2,597,304,000	2.08
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	838,900	2,697.23	2,262,709,500	2,412.00	2,023,426,800	1.62
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	473,500	3,681.88	1,743,370,400	3,655.00	1,730,642,500	1.39
日本	株式	三菱商事	卸売業	888,200	2,045.89	1,817,168,100	1,935.00	1,718,667,000	1.38
日本	株式	ソニー	電気機器	631,000	2,799.60	1,766,550,500	2,690.00	1,697,390,000	1.36
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	440,900	3,796.40	1,673,835,900	3,770.00	1,662,193,000	1.33
日本	株式	東京電力	電気・ガス業	827,300	2,197.47	1,817,971,800	1,925.00	1,592,552,500	1.28
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	13,529,500	154.00	2,083,622,300	117.00	1,582,951,500	1.27
日本	株式	ファナック	電気機器	117,000	9,655.81	1,129,730,600	11,650.00	1,363,050,000	1.09
日本	株式	任天堂	その他製品	64,300	26,724.06	1,718,357,500	20,850.00	1,340,655,000	1.07
日本	株式	パナソニック	電気機器	1,112,800	1,160.35	1,291,244,300	1,183.00	1,316,442,400	1.05
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	491,200	2,194.93	1,078,150,200	2,590.00	1,272,208,000	1.02
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	9,169	135,302.62	1,240,589,722	135,500.00	1,242,399,500	1.00
日本	株式	三井物産	卸売業	957,400	1,287.86	1,233,000,700	1,265.00	1,211,111,000	0.97
日本	株式	小松製作所	機械	557,700	1,723.87	961,407,000	1,972.00	1,099,784,400	0.88
日本	株式	三菱地所	不動産業	777,000	1,387.94	1,078,433,000	1,410.00	1,095,570,000	0.88
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,419,800	666.94	946,928,500	710.00	1,008,058,000	0.81
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2,337,600	555.98	1,299,660,800	418.00	977,116,800	0.78
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	195,400	5,878.91	1,148,739,014	4,975.00	972,115,000	0.78
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	421,100	2,543.92	1,071,244,712	2,268.00	955,054,800	0.76
日本	株式	関西電力	電気・ガス業	458,600	2,085.01	956,185,674	2,038.00	934,626,800	0.75
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,523,000	370.81	935,553,630	364.00	918,372,000	0.74
日本	株式	東芝	電気機器	2,218,000	466.25	1,034,142,500	403.00	893,854,000	0.72
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	464,000	2,094.19	971,706,940	1,873.00	869,072,000	0.70
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,124,000	744.39	836,701,000	755.00	848,620,000	0.68
日本	株式	信越化学工業	化学	196,000	4,560.35	893,829,400	4,075.00	798,700,000	0.64
日本	株式	三井不動産	不動産業	523,000	1,395.78	729,995,000	1,521.00	795,483,000	0.64

(注1) 国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b．投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	97.66

合計	97.66
----	-------

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c．投資株式の業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.51
		建設業	1.91
		食料品	2.98
		繊維製品	0.87
		パルプ・紙	0.37
		化学	5.73
		医薬品	4.24
		石油・石炭製品	0.80
		ゴム製品	0.60
		ガラス・土石製品	1.17
		鉄鋼	2.28
		非鉄金属	1.31
		金属製品	0.64
		機械	4.65
		電気機器	14.75
		輸送用機器	9.57
		精密機器	1.39
		その他製品	2.07
		電気・ガス業	5.11
		陸運業	3.67
		海運業	0.61
		空運業	0.37
		倉庫・運輸関連業	0.23
		情報・通信業	5.63
		卸売業	5.12
		小売業	3.45
		銀行業	8.90
		証券、商品先物取引業	1.39
		保険業	2.43
その他金融業	0.69		
不動産業	2.46		
サービス業	1.66		
合計			97.66

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	TOPIX先物	東京証券取引所	買建	円	365	2,999,450,120	2,941,900,000	2,941,900,000	2.36

(注) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期計算期間末 (平成14年 9月30日)	(分配付)	88,736	(分配付)	0.8874
	(分配落)	88,736	(分配落)	0.8874
第2期計算期間末 (平成15年 9月30日)	(分配付)	52,163,647	(分配付)	0.9831
	(分配落)	52,163,647	(分配落)	0.9831
第3期計算期間末 (平成16年 9月30日)	(分配付)	200,489,632	(分配付)	1.0690
	(分配落)	200,489,632	(分配落)	1.0690
第4期計算期間末 (平成17年 9月30日)	(分配付)	476,978,305	(分配付)	1.3780
	(分配落)	476,978,305	(分配落)	1.3780
第5期計算期間末 (平成18年10月 2日)	(分配付)	893,426,250	(分配付)	1.5974
	(分配落)	893,426,250	(分配落)	1.5974
第6期計算期間末 (平成19年10月 1日)	(分配付)	1,306,560,567	(分配付)	1.6007
	(分配落)	1,306,560,567	(分配落)	1.6007
第7期計算期間末 (平成20年 9月30日)	(分配付)	1,289,136,205	(分配付)	1.0920
	(分配落)	1,289,136,205	(分配落)	1.0920
第8期計算期間末 (平成21年 9月30日)	(分配付)	1,594,352,852	(分配付)	0.9262
	(分配落)	1,594,352,852	(分配落)	0.9262
第9期計算期間末 (平成22年 9月30日)	(分配付)	1,763,856,746	(分配付)	0.8576
	(分配落)	1,763,856,746	(分配落)	0.8576
平成21年10月末日		1,608,452,394		0.9103
11月末日		1,523,883,915		0.8542
12月末日		1,664,217,649		0.9239
平成22年 1月末日		1,651,377,020		0.9178
2月末日		1,659,624,234		0.9108
3月末日		1,858,422,268		1.0050
4月末日		1,896,978,701		1.0133
5月末日		1,734,420,275		0.9034
6月末日		1,695,601,152		0.8639

7月末日	1,738,325,718	0.8718
8月末日	1,679,979,002	0.8258
9月末日	1,763,856,746	0.8576
10月末日	1,753,206,399	0.8383

【分配の推移】

期 間	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間（平成13年10月 1日～平成14年 9月30日）	0.0000
第2期計算期間（平成14年10月 1日～平成15年 9月30日）	0.0000
第3期計算期間（平成15年10月 1日～平成16年 9月30日）	0.0000
第4期計算期間（平成16年10月 1日～平成17年 9月30日）	0.0000
第5期計算期間（平成17年10月 1日～平成18年10月 2日）	0.0000
第6期計算期間（平成18年10月 3日～平成19年10月 1日）	0.0000
第7期計算期間（平成19年10月 2日～平成20年 9月30日）	0.0000
第8期計算期間（平成20年10月 1日～平成21年 9月30日）	0.0000
第9期計算期間（平成21年10月 1日～平成22年 9月30日）	0.0000

【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期計算期間（平成13年10月 1日～平成14年 9月30日）	11.3
第2期計算期間（平成14年10月 1日～平成15年 9月30日）	10.8
第3期計算期間（平成15年10月 1日～平成16年 9月30日）	8.7
第4期計算期間（平成16年10月 1日～平成17年 9月30日）	28.9
第5期計算期間（平成17年10月 1日～平成18年10月 2日）	15.9
第6期計算期間（平成18年10月 3日～平成19年10月 1日）	0.2
第7期計算期間（平成19年10月 2日～平成20年 9月30日）	31.8
第8期計算期間（平成20年10月 1日～平成21年 9月30日）	15.2
第9期計算期間（平成21年10月 1日～平成22年 9月30日）	7.4

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

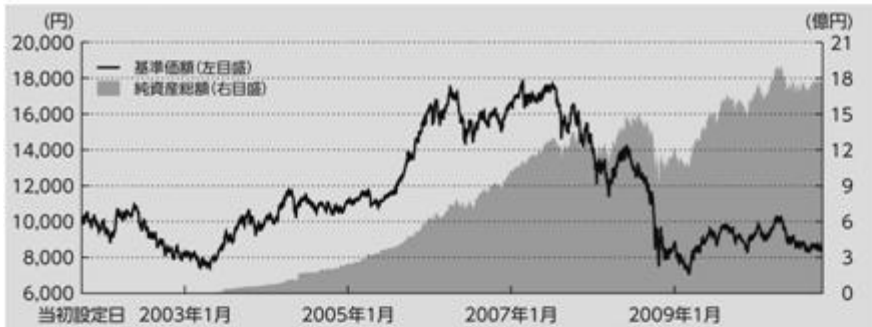
(注2)小数第2位を四捨五入しております。

（参考情報）

当初設定日：2001年10月 1日

作成基準日：2010年10月29日

基準価額・純資産の推移



※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

基準価額	8,383円
純資産総額	18億円

〈基準価額の騰落率〉

1ヶ月	-2.25%
3ヶ月	-3.84%
6ヶ月	-17.27%
1年	-7.91%
3年	-47.73%
5年	-40.59%
設定来	-16.17%

※上記は作成基準日からの期間です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

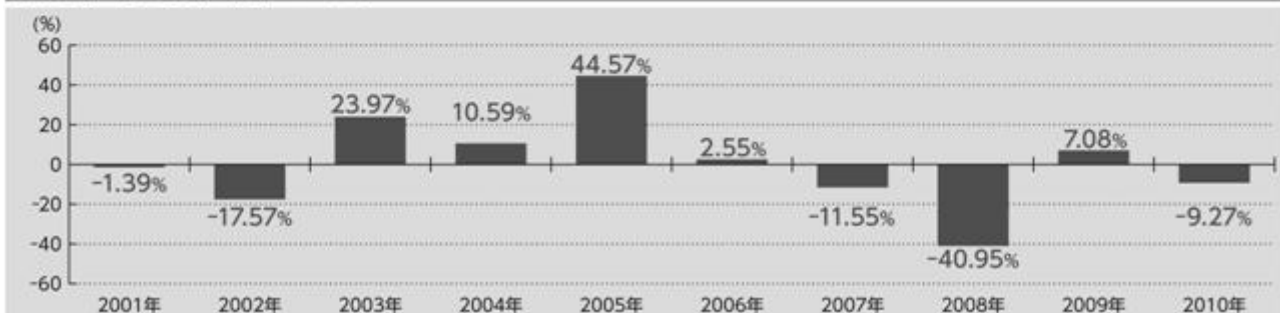
決算期	2006年10月	2007年10月	2008年9月	2009年9月	2010年9月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は株価、金利、為替などの変動の影響を受けて変動し、分配対象額が少額の場合、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.3%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	2.5%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	2.2%
キャノン	日本	株式	電気機器	2.1%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.6%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.4%
三菱商事	日本	株式	卸売業	1.4%
ソニー	日本	株式	電気機器	1.4%
武田薬品工業	日本	株式	医薬品	1.3%
東京電力	日本	株式	電気・ガス業	1.3%

年間収益率の推移(暦年ペース)



※2001年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2010年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、委託者のホームページでご確認いただけます。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定口数(口)	解約口数(口)	受益権総口数(口)
第1期計算期間 (平成13年10月1日～平成14年9月30日)	100,000		100,000
第2期計算期間 (平成14年10月1日～平成15年9月30日)	54,847,074	1,888,133	53,058,941

第3期計算期間 (平成15年10月 1日～平成16年 9月30日)	136,065,489	1,577,305	187,547,125
第4期計算期間 (平成16年10月 1日～平成17年 9月30日)	191,268,240	32,685,830	346,129,535
第5期計算期間 (平成17年10月 1日～平成18年10月 2日)	320,230,107	107,074,258	559,285,384
第6期計算期間 (平成18年10月 3日～平成19年10月 1日)	381,257,439	124,324,047	816,218,776
第7期計算期間 (平成19年10月 2日～平成20年 9月30日)	535,378,697	171,046,020	1,180,551,453
第8期計算期間 (平成20年10月 1日～平成21年 9月30日)	699,949,984	159,146,830	1,721,354,607
第9期計算期間 (平成21年10月 1日～平成22年 9月30日)	548,476,476	213,143,739	2,056,687,344

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定又は解約の実績はありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された本ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(イ) 申込手続

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行います。

取得申込みは、申込期間における毎営業日に、指定販売会社の営業所等で受け付けます。

取得申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

本ファンドの受益権の販売価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

申込代金の払込みについては、指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとし、

本ファンドは、収益の分配がなされた場合、分配金を無手数料で再投資する「自動けいぞく投資」専用ファンドです。このため申込みの際、受益権の取得申込者は、指定販売会社との間で別に定める「自動けいぞく投資約款」にしたがって、「分配金自動けいぞく投資に関する契約」を締結します。指定販売会社によっては、「自動けいぞく投資約款」、「分配金自動けいぞく投資に関する契約」について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、また、指定販売会社によっては、定時定額で購入する「自動購入サービス」を利用することもできます。当該サービスを利用する場合には指定販売会社との間で「自動購入サービス」に関する取り決め（指定販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、）を行うものとし、

取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

- (ロ) 申込単位
1円以上1円単位
- (ハ) 申込手数料
ありません。

2【換金（解約）手続等】

(イ) 受益権の買取請求

本ファンドにおいては、指定販売会社による受益権の買取は行っておりません。ご換金は解約請求制のみとなります。

(ロ) 受益権のご解約の請求

ご解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもってご解約の請求をすることができます。ご解約の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

受益者が前記のご解約の請求をするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、

委託者は、前記のご解約の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

ご解約の価額は、解約請求受付日の基準価額（解約価額）とします。信託財産留保金の控除はありません。

「信託財産留保金」（「信託財産留保額」ということがあります。）とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から頂く一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度専用ファンドである本ファンドに係る期中収益分配金、ご解約による収益の分配、償還による収益の分配のいずれも非課税であるため、ご解約のお受取金額は、ご解約価額となります。

解約代金は、原則として、解約請求受付日より起算して4営業日目から指定販売会社の営業所等において支払います。

委託者は、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、前記によるご解約の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けたご解約の請求の受付を取り消すことができます。

前記により、ご解約の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日のご解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がそのご解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権のご解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご解約の請求を受け付けたものとして、前記の規定に準じて計算された価額とします。

解約価額に関する投資者の皆様による照会方法等につきましては、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.sumishinam.co.jp/

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。）

（八）換金制限

本ファンドの規模および商品性格などにもとづき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「（ロ）受益権のご解約の請求」に記載されている先と同じです。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

（イ）基準価額の算出方法

基準価額とは、投資信託財産に属する有価証券（受入担保金代用有価証券を除きます。）、金融商品等のすべての資産を時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した純資産総額を、本ファンドの基準価額計算日における受益権総口数で除した1口当たり純資産価額をいいます。なお、投資信託財産に属する有価証券等の資産の時価評価は、原則として、法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって評価します。

[主要な投資対象の評価方法]

・本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

・マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の当該取引所における最終相場で評価します。

（ロ）基準価額の算出頻度

基準価額は、委託者の営業日において日々算出されます。

（ハ）基準価額に関する投資者による照会方法等

基準価額は、委託者および指定販売会社で入手できます。

投資者の皆様による照会方法等につきましては、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「2換金（解約）手続等（ロ）受益権のご解約の請求」に記載されている先と同じです。

なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に掲載されます。ただし、表示は1万口当たり換算した価額で行われます。

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

平成13年10月1日から投資信託約款第4条の規定による信託終了の日までとします。（原則無期限）

（4）【計算期間】

原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。なお、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

（イ）信託の終了

（a）委託者は、投資信託約款に定める信託終了前にこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- (b)委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (c)委託者は、前記(a)および(b)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (d)前記(c)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (e)前記(d)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託契約の解約をしません。
- (f)委託者は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (g)前記(d)から(f)までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記(d)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

委託者が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、後記「(ロ)投資信託約款の変更(d)」に該当する場合を除き、この信託はその委託者と受託者との間において存続します。

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ロ)投資信託約款の変更

- (a)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (b)委託者は、前記(a)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (c)前記(b)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (d)前記(c)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託約款の変更をしません。
- (e)委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

委託者は、監督官庁の命令にもとづいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、前記 に記

載されている手続きにしております。

- (ハ) 指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の更改等に関する手続
指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、契約満了日の3ヶ月前までに別段の意思表示のないときは、同一条件にて自動的に1年間更新され、以後も同様とします。期間の途中において必要あるときは、契約の一部を変更することができます。
- (ニ) 運用報告書
委託者は、原則として計算期間の末日ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、当該投資信託財産に係る知れている受益者に対して交付します。
- (ホ) 信託事務処理の再信託
受託者は、本ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類にもとづいて所定の事務を行います。
- (ヘ) 公告
委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

本ファンドの受益者が有する主な権利は、以下の通りです。なお、本ファンドの受益権の1口当たり投資信託財産持分は、すべて均等かつ同一であり、取得申込日の前後等により受益者間で1口当たり持分の差異が生じることはありません。

(イ) 収益分配金請求権

本ファンドの収益分配金は、自動的に本ファンドの受益権に再投資されます。受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に支払われます。この場合、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、原則として償還日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。償還金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行われます。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属するものとします。

(ハ) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、ご解約の請求をすることにより換金する権利を有します。

(ニ) 反対者の買取請求権

投資信託契約の解約、または投資信託約款の変更のうち、その内容が重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

(ホ) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託者に対し、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

なお、受益者には、議決権、受益者集会の権利はありません。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により改正されておりますが、第8期計算期間（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第9期計算期間（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号附則第16条第2項により改正されておりますが、第8期計算期間（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）については、改正前の投資信託財産計算規則に基づき、第9期計算期間（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）については、改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第9期計算期間（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【財務諸表】

すみしん DC日本株式インデックス・オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 (平成21年9月30日現在)	第9期 (平成22年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,792,889	5,725,158
親投資信託受益証券	1,594,290,675	1,763,793,060
未収利息	14	14
流動資産合計	1,601,083,578	1,769,518,232
資産合計	1,601,083,578	1,769,518,232
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,007,528	-
未払受託者報酬	387,966	464,343
未払委託者報酬	4,267,479	5,107,795
その他未払費用	67,753	89,348
流動負債合計	6,730,726	5,661,486
負債合計	6,730,726	5,661,486
純資産の部		
元本等		
元本	1,721,354,607	2,056,687,344
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	127,001,755	292,830,598
（分配準備積立金）	-	82,661,386
元本等合計	1,594,352,852	1,763,856,746
純資産合計	1,594,352,852	1,763,856,746
負債純資産合計	1,601,083,578	1,769,518,232

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第9期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
受取利息	2,663	2,378
有価証券売買等損益	154,702,000	121,970,460
営業収益合計	154,699,337	121,968,082
営業費用		
受託者報酬	678,794	894,681
委託者報酬	7,466,539	9,841,498
その他費用	67,753	89,348
営業費用合計	8,213,086	10,825,527
営業利益又は営業損失()	162,912,423	132,793,609
経常利益又は経常損失()	162,912,423	132,793,609
当期純利益又は当期純損失()	162,912,423	132,793,609
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	23,859,010	1,474,621
期首剰余金又は期首欠損金()	108,584,752	127,001,755
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	16,059,620
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	16,059,620
剰余金減少額又は欠損金増加額	96,533,094	50,569,475
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,480,627	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	91,052,467	50,569,475
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	127,001,755	292,830,598

項目	第 9 期 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、金融商品に対する取組方針は投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして投資信託財産の長期的な成長をはかることをめざして運用を行います。 なお、当ファンドには、以下のリスクがあります。 ・ 価格変動リスク
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等の遵守状況についてモニタリングを行っております（運用を再委託しているファンドも含まれます。）。 モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理に関する委員会に報告され、委員会は適切な運用リスク管理に必要な措置を講じることとしております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価に関する事項

項目	第 9 期 (平成22年9月30日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	a. 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 b. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

第8期（平成21年9月30日現在）

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び当計算期間の損益に含まれた評価差額

種 類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,594,290,675	138,115,237
合 計	1,594,290,675	138,115,237

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、決算日現在の評価換え額です。

第9期（平成22年9月30日現在）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	115,980,206
合 計	115,980,206

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、決算日現在の評価換え額です。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の状況に関する事項

第 8 期 （自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日）
該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項

第 8 期 （平成21年9月30日現在）
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第 9 期 （平成22年9月30日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第 8 期 （自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日）	第 9 期 （自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日）
当計算期間中に利害関係人との間で、一般の取引条件と同様のもの以外の取引は行っておりません。 また、当ファンドの関連当事者である受託会社及び投資信託委託業者と財務諸表上で開示している報酬等の給付以外の取引は行っておりません。	同左

（1口当たり情報）

第 8 期 （平成21年9月30日現在）	第 9 期 （平成22年9月30日現在）
1口当たり純資産額 = 0.9262円	1口当たり純資産額 = 0.8576円

(4) 【附属明細表】（平成22年9月30日現在）

1) 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）
親投資信託 受益証券	住信 国内株式インデックス マザーファンド	2,775,004,815	1,763,793,060
合計		2,775,004,815	1,763,793,060

2) 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3) デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」は、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券です。

「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

（単位：円）

	（平成21年9月30日現在）	（平成22年9月30日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,814,385,289	2,412,947,709
株式	125,893,906,760	124,571,617,290
新株予約権証券	2,079,000	
派生商品評価勘定	1,371,520	41,496,480
未収入金	3,316,000	35,067,360
未収配当金	877,773,776	1,055,211,493
未収利息	8,306	6,303
前払金	184,034,000	
差入委託証拠金	190,800,000	131,355,000
流動資産合計	130,967,674,651	128,247,701,635
資産合計	130,967,674,651	128,247,701,635
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	153,459,400	21,072,720

前受金		120,089,000
未払金	33,356,000	42,281,941
未払解約金	32,920,515	53,135,194
流動負債合計	219,735,915	236,578,855
負債合計	219,735,915	236,578,855
純資産の部		
元本等		
元本	191,683,384,340	201,400,845,672
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	60,935,445,604	73,389,722,892
元本等合計	130,747,938,736	128,011,122,780
純資産合計	130,747,938,736	128,011,122,780
負債純資産合計	130,967,674,651	128,247,701,635

（注）「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成21年9月30日及び平成22年9月30日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	（自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日）	（自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日）
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>（1）株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>（2）新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>（3）先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。</p>	<p>（1）株式 同左</p> <p>（2）先物取引 同左</p>

2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左
----------------	---	-------------

(貸借対照表に関する注記)

	(平成21年9月30日現在)	(平成22年9月30日現在)
1. 期首元本額	164,766,241,169円	191,683,384,340円
期中追加設定元本額	70,240,878,133円	36,452,789,185円
期中一部解約元本額	43,323,734,962円	26,735,327,853円
期末元本額	191,683,384,340円	201,400,845,672円
元本額の内訳		
住信 グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	11,945,936,467円	7,185,082,746円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	481,710,451円	700,981,494円
SBI資産設計オープン（分配型）	48,432,597円	41,140,168円
STAM TOPIXインデックス・オープン	3,231,633,352円	4,371,405,750円
世界経済インデックスファンド	19,633,188円	56,721,278円
住信 国内バランス30	754,999,856円	640,092,692円
住信 国内バランス60	645,169,937円	506,420,847円
すみしん マイセクション25	190,206,912円	157,304,680円
すみしん マイセクション50	372,331,025円	369,474,260円
すみしん マイセクション75	294,730,215円	292,422,992円
すみしん 日本株式インデックス・オープン	20,724,756,220円	18,868,118,143円
すみしん DC マイセクション25	3,376,759,532円	3,954,050,003円
すみしん DC マイセクション50	12,211,968,349円	13,946,536,058円
すみしん DC マイセクション75	10,702,542,588円	12,343,313,134円
すみしん DC日本株式インデックス・オープン	2,337,326,895円	2,775,004,815円
すみしん DC マイセクションS25	147,719,835円	329,262,863円
すみしん DC マイセクションS50	838,850,754円	1,548,946,134円
すみしん DC マイセクションS75	655,093,582円	1,168,203,214円
すみしん DC 日本株式インデックス・オープンス	366,430,165円	487,667,580円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2015	19,435,593円	22,720,104円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2025	24,415,161円	89,142,069円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2035	18,600,963円	75,916,744円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2045	5,639,585円	31,779,386円
STAM 日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,739,631,736円	3,963,633,533円
住信 国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	537,738,752円	469,417,569円
すみしん マイセクション50VA1 （適格機関投資家専用）	991,368,592円	981,615,573円
すみしん マイセクション75VA1 （適格機関投資家専用）	435,819,849円	437,410,701円
すみしん 日本株式インデックス・オープンVA1 （適格機関投資家専用）	4,048,646,235円	3,774,038,589円
住信 国内バランス 30VA2（適格機関投資家専用）	20,295,697円	20,372,794円
住信 国内バランス 60VA2（適格機関投資家専用）	85,515,345円	83,413,467円

すみしん マイセレクション50VA2 (適格機関投資家専用)	7,713,517円	5,484,542円
すみしん バランス30VA1(適格機関投資家専用)	2,129,727,830円	2,093,706,657円
すみしん バランス50VA1(適格機関投資家専用)	7,685,348,149円	7,753,642,440円
すみしん バランス25VA2(適格機関投資家専用)	20,585,340,402円	20,829,077,674円
すみしん バランス50VA2(適格機関投資家専用)	5,975,553,194円	6,063,164,847円
すみしん バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)	12,611,834,078円	12,621,242,968円
すみしん バランスB(37.5)VA1 (適格機関投資家専用)	2,626,913,809円	2,622,847,679円
すみしん バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	14,718,719,960円	14,184,726,621円
すみしん 世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	5,656,303,453円	6,069,317,753円
すみしん 世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	4,416,235,343円	4,731,796,249円
すみしん バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	3,649,862,393円	3,442,811,953円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 (適格機関投資家専用)	5,771,112,326円	5,897,632,153円
すみしん バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)	1,165,627,478円	2,128,986,313円
すみしん バランスF(25)VA1(適格機関投資家専用)		1,538,806,913円
すみしん 国内バランス25VA1(適格機関投資家専用)		212,375,516円
住信 FOFs用日本株式インデックス・オープン (適格機関投資家専用)	23,904,324,522円	27,549,180,512円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,628,151,748円	3,089,412,501円
住信 日本株式ファンド・シリーズ2	877,276,710円	875,023,001円
2.元本の欠損	純資産額は、元本を 60,935,445,604円下回ってお ります。	純資産額は、元本を 73,389,722,892円下回ってお ります。
3.計算期間末日における受益権の総数	191,683,384,340口	201,400,845,672口

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、金融商品に対する取組方針は投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、わが国の株式を中心に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)と連動する投資成果を目標として運用を行っております。 なお、当ファンドには、以下のリスクがあります。 ・価格変動リスク

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等の遵守状況についてモニタリングを行っております（運用を再委託しているファンドも含まれます。）。 モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理に関する委員会に報告され、委員会は適切な運用リスク管理に必要な措置を講じることとしております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価に関する事項

項目	（平成22年9月30日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>a. 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>b. 先物取引</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。 2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。 <p>c. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

（平成21年9月30日現在）

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び当計算期間の損益に含まれた評価差額

種 類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	125,893,906,760	1,709,989,196
新株予約権証券	2,079,000	2,079,000
合 計	125,895,985,760	1,712,068,196

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

（平成22年9月30日現在）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
-----	----------------------

株 式	7,333,766,752
合 計	7,333,766,752

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の状況に関する事項

(自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1. 取引の内容、取引に対する取組方法及び取引の利用目的	当ファンドは、約款に基づき投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における市場デリバティブ取引ならびに外国金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。
2. 取引に係るリスクの内容及びリスクの管理体制	デリバティブ取引には、市場リスクがあります。当ファンドが利用するデリバティブ取引は、約款に基づき、取引所取引のみであり、信用リスクはないものと考えられます。なお、デリバティブ取引の執行は、取引権限を定めた社内ルールに従い行っており、市場リスクの管理については、ポジションやリスク評価額を日々算出し、リスクをコントロールする体制としています。
3. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種 類	(平成21年9月30日現在)			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX先物	5,020,519,000		4,868,500,000	152,019,000
合 計		5,020,519,000		4,868,500,000	152,019,000

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

- 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	種 類	(平成22年9月30日現在)			
		契 約 額 等 (円)		時 価	評 価 損 益

			うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	TOPIX先物	3,335,157,000		3,355,590,000	20,433,000
合 計		3,335,157,000		3,355,590,000	20,433,000

(注)時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)	(自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
本報告書における開示対象ファンドの計算期間中に利害関係人との間で、一般の取引条件と同様のもの以外の取引は行っておりません。 また、当ファンドの関連当事者である受託会社及び投資信託委託業者と財務諸表上で開示している報酬等の給付以外の取引は行っておりません。	同左

(1口当たり情報)

(平成21年9月30日現在)	(平成22年9月30日現在)
1口当たり純資産額 = 0.6821円	1口当たり純資産額 = 0.6356円

(3) 附属明細表（平成22年9月30日現在）

1) 有価証券明細表

株式

銘柄	株数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	52,000	176.00	9,152,000	
日本水産	133,000	275.00	36,575,000	
マルハニチロホールディングス	263,000	139.00	36,557,000	
ハウスイ	16,000	108.00	1,728,000	
サカタのタネ	18,300	1,111.00	20,331,300	
ホクト	13,500	1,869.00	25,231,500	
ショーボンドホールディングス	11,800	1,819.00	21,464,200	
住石ホールディングス	34,800	66.00	2,296,800	
日鉄鉱業	34,000	298.00	10,132,000	
三井松島産業	72,000	129.00	9,288,000	
国際石油開発帝石	924	393,000.00	363,132,000	
日本海洋掘削	2,700	2,480.00	6,696,000	
関東天然瓦斯開発	14,000	441.00	6,174,000	
石油資源開発	21,100	3,145.00	66,359,500	
ダイセキ環境ソリューション	27	62,400.00	1,684,800	

間組	51,700	70.00	3,619,000
東急建設	43,350	242.00	10,490,700
コムシスホールディングス	53,900	765.00	41,233,500
ミサワホーム	15,700	389.00	6,107,300
高松コンストラクショングループ	10,100	1,114.00	11,251,400
東建コーポレーション	6,220	2,464.00	15,326,080
ヤマウラ	18,000	196.00	3,528,000
大成建設	618,000	172.00	106,296,000
大林組	357,000	332.00	118,524,000
清水建設	359,000	309.00	110,931,000
長谷工コーポレーション	777,500	67.00	52,092,500
松井建設	24,000	345.00	8,280,000
鹿島建設	567,000	201.00	113,967,000
鉄建建設	75,000	70.00	5,250,000
安藤建設	41,000	101.00	4,141,000
太平工業	17,000	297.00	5,049,000
三井住友建設	73,000	63.00	4,599,000
前田建設工業	108,000	226.00	24,408,000
奥村組	119,000	283.00	33,677,000
東鉄工業	17,000	490.00	8,330,000
戸田建設	151,000	273.00	41,223,000
熊谷組	101,000	53.00	5,353,000
青木あすなる建設	9,000	377.00	3,393,000
三井ホーム	23,000	378.00	8,694,000
矢作建設工業	16,000	544.00	8,704,000
大東建託	52,100	4,990.00	259,979,000
新日本建設	38,900	222.00	8,635,800
N I P P O	26,000	558.00	14,508,000
東亜道路工業	33,000	125.00	4,125,000
前田道路	35,000	620.00	21,700,000
日本道路	41,000	171.00	7,011,000
東亜建設工業	108,000	83.00	8,964,000
五洋建設	146,000	125.00	18,250,000
大林道路	23,000	148.00	3,404,000
住友林業	93,300	585.00	54,580,500
日本基礎技術	20,200	183.00	3,696,600
巴コーポレーション	18,100	270.00	4,887,000
パナホーム	44,000	483.00	21,252,000
大和ハウス工業	314,000	840.00	263,760,000
ライト工業	32,400	188.00	6,091,200
積水ハウス	375,000	750.00	281,250,000
北陸電気工事	11,000	230.00	2,530,000
コミュニューチャ	13,000	422.00	5,486,000
ユアテック	24,000	313.00	7,512,000
西部電気工業	14,000	315.00	4,410,000

四電工	12,000	338.00	4,056,000
中電工	16,800	939.00	15,775,200
関電工	53,000	500.00	26,500,000
大明	15,900	535.00	8,506,500
きんでん	79,000	754.00	59,566,000
東京エネシス	16,000	578.00	9,248,000
トーエネック	20,000	461.00	9,220,000
住友電設	10,800	320.00	3,456,000
日本電設工業	25,000	810.00	20,250,000
協和エクシオ	43,500	751.00	32,668,500
新日本空調	14,500	526.00	7,627,000
日本工営	42,000	231.00	9,702,000
東電通	27,000	127.00	3,429,000
日本電話施設	23,000	269.00	6,187,000
九電工	25,000	455.00	11,375,000
三機工業	31,000	608.00	18,848,000
日揮	125,000	1,449.00	181,125,000
中外炉工業	55,000	279.00	15,345,000
ヤマト	23,000	317.00	7,291,000
太平電業	17,000	586.00	9,962,000
高砂熱学工業	35,400	654.00	23,151,600
三晃金属工業	15,000	150.00	2,250,000
N E C ネットズエスアイ	9,400	1,056.00	9,926,400
朝日工業社	22,000	354.00	7,788,000
アタカ大機	13,000	229.00	2,977,000
大気社	20,200	1,337.00	27,007,400
ダイダン	22,000	391.00	8,602,000
日比谷総合設備	17,600	752.00	13,235,200
東芝プラントシステム	20,000	1,114.00	22,280,000
日本製粉	77,000	430.00	33,110,000
日清製粉グループ本社	120,500	1,097.00	132,188,500
日東富士製粉	12,000	310.00	3,720,000
昭和産業	55,000	253.00	13,915,000
鳥越製粉	11,600	751.00	8,711,600
協同飼料	46,000	101.00	4,646,000
中部飼料	14,000	531.00	7,434,000
日本配合飼料	37,000	95.00	3,515,000
東洋精糖	28,000	97.00	2,716,000
日本甜菜製糖	68,000	195.00	13,260,000
三井製糖	47,000	335.00	15,745,000
ネクスト	36	70,800.00	2,548,800
日本M & A センター	25	280,600.00	7,015,000
アコーディア・ゴルフ	324	78,600.00	25,466,400
パソナグループ	116	58,800.00	6,820,800
リンクアンドモチベーション	29	40,900.00	1,186,100

テンブホールディングス	17,000	761.00	12,937,000
森永製菓	131,000	199.00	26,069,000
中村屋	31,000	449.00	13,919,000
江崎グリコ	48,000	1,081.00	51,888,000
名糖産業	5,900	1,210.00	7,139,000
不二家	76,000	162.00	12,312,000
山崎製パン	98,000	1,018.00	99,764,000
モロゾフ	20,000	280.00	5,600,000
森永乳業	114,000	358.00	40,812,000
ヤクルト本社	71,400	2,578.00	184,069,200
明治ホールディングス	39,500	3,930.00	155,235,000
雪印メグミルク	26,200	1,567.00	41,055,400
プリマハム	73,000	88.00	6,424,000
日本ハム	93,000	1,022.00	95,046,000
伊藤ハム	82,000	280.00	22,960,000
丸大食品	54,000	260.00	14,040,000
米久	10,500	660.00	6,930,000
S Foods	7,000	685.00	4,795,000
学情	6,200	297.00	1,841,400
スタジオアリス	5,800	756.00	4,384,800
シミック	260	26,310.00	6,840,600
システナ	127	61,500.00	7,810,500
NECフィールドینگ	10,100	926.00	9,352,600
新日鉄ソリューションズ	10,000	1,534.00	15,340,000
総合警備保障	41,500	864.00	35,856,000
日本駐車場開発	2,062	3,740.00	7,711,880
コア	4,900	667.00	3,268,300
カカクコム	75	483,500.00	36,262,500
ルネサンス	9,200	299.00	2,750,800
新日本科学	9,100	367.00	3,339,700
エムスリー	48	369,500.00	17,736,000
ディー・エヌ・エー	43,300	2,629.00	113,835,700
博報堂DYホールディングス	15,790	4,040.00	63,791,600
ぐるなび	72	108,900.00	7,840,800
一休	97	41,500.00	4,025,500
ジャパンベストレスキューシステム	42	71,800.00	3,015,600
ジェイコムホールディングス	21	89,100.00	1,871,100
パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス	284	53,200.00	15,108,800
サッポロホールディングス	191,000	391.00	74,681,000
アサヒビール	249,900	1,670.00	417,333,000
麒麟ホールディングス	545,000	1,185.00	645,825,000
宝ホールディングス	104,000	469.00	48,776,000
オエノンホールディングス	41,000	185.00	7,585,000
メルシャン	39,000	164.00	6,396,000
養命酒製造	10,000	810.00	8,100,000

三国コカ・コーラボトリング	15,800	729.00	11,518,200	
コカ・コーラウエスト	41,000	1,408.00	57,728,000	
コカ・コーラ セントラル ジャパン	15,000	1,123.00	16,845,000	
ダイドードリンコ	5,500	2,887.00	15,878,500	
伊藤園	31,800	1,371.00	43,597,800	
伊藤園(優)	1,900	1,023.00	1,943,700	
キーコーヒー	10,800	1,518.00	16,394,400	
ジャパンフーズ	2,400	809.00	1,941,600	
日清オイリオグループ	51,000	381.00	19,431,000	
不二製油	32,300	1,252.00	40,439,600	
J - オイルミルズ	51,000	233.00	11,883,000	
ローソン	33,600	3,825.00	128,520,000	
インターニックス	6,600	363.00	2,395,800	
サンエー	4,000	3,175.00	12,700,000	
麒麟堂	5,000	386.00	1,930,000	
ダイユーエイト	1,800	544.00	979,200	
カワチ薬品	7,300	1,474.00	10,760,200	
エービーシー・マート	11,100	2,570.00	28,527,000	
ハードオフコーポレーション	5,000	386.00	1,930,000	
高千穂交易	4,700	881.00	4,140,700	
アスクル	8,500	1,687.00	14,339,500	
ゲオ	194	92,800.00	18,003,200	
ポイント	10,560	3,790.00	40,022,400	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	10,000	106.00	1,060,000	
伊藤忠食品	2,900	2,880.00	8,352,000	
くらコーポレーション	6,200	1,399.00	8,673,800	
キャンドウ	53	94,100.00	4,987,300	
エレマテック	8,000	1,034.00	8,272,000	
パル	3,100	2,961.00	9,179,100	
JALUX	4,200	649.00	2,725,800	
エディオン	47,000	613.00	28,811,000	
サーラコーポレーション	11,000	507.00	5,577,000	
トーマンデバイス	1,700	1,671.00	2,840,700	
パルス	51	92,500.00	4,717,500	
あみやき亭	21	238,500.00	5,008,500	
双日	785,400	150.00	117,810,000	
アルフレッサ ホールディングス	28,700	3,560.00	102,172,000	
ハニーズ	10,640	1,060.00	11,278,400	
キッコーマン	101,000	921.00	93,021,000	
味の素	336,000	817.00	274,512,000	
キュービー	68,900	1,080.00	74,412,000	
ハウス食品	49,100	1,269.00	62,307,900	
カゴメ	47,800	1,616.00	77,244,800	
焼津水産化学工業	6,300	1,024.00	6,451,200	
アリアケジャパン	10,900	1,276.00	13,908,400	

ニチレイ	138,000	354.00	48,852,000
横浜冷凍	25,300	582.00	14,724,600
東洋水産	57,000	1,721.00	98,097,000
日清食品ホールディングス	43,400	3,015.00	130,851,000
永谷園	12,000	871.00	10,452,000
フジッコ	13,000	1,033.00	13,429,000
ロック・フィールド	6,500	1,309.00	8,508,500
日本たばこ産業	2,769	277,900.00	769,505,100
わらべや日洋	7,000	939.00	6,573,000
なとり	5,800	786.00	4,558,800
片倉工業	15,500	857.00	13,283,500
グンゼ	85,000	287.00	24,395,000
昭栄	21,400	610.00	13,054,000
神栄	15,000	163.00	2,445,000
山下医科器械	1,400	1,176.00	1,646,400
ラサ商事	6,000	290.00	1,740,000
アルペン	9,000	1,298.00	11,682,000
ビックカメラ	286	31,550.00	9,023,300
D C Mホールディングス	58,900	397.00	23,383,300
MonotaRO	2,800	760.00	2,128,000
あいホールディングス	26,100	280.00	7,308,000
ユニバース	1,800	1,344.00	2,419,200
J . フロント リテイリング	277,000	388.00	107,476,000
ドトール・日レスホールディングス	18,700	1,098.00	20,532,600
マツモトキヨシホールディングス	19,800	1,502.00	29,739,600
ココカラファインホールディングス	11,300	1,841.00	20,803,300
三越伊勢丹ホールディングス	204,000	867.00	176,868,000
東洋紡績	422,000	134.00	56,548,000
ユニチカ	264,000	70.00	18,480,000
富士紡ホールディングス	56,000	115.00	6,440,000
日清紡ホールディングス	80,000	837.00	66,960,000
倉敷紡績	125,000	132.00	16,500,000
ダイワボウホールディングス	108,000	183.00	19,764,000
シキボウ	76,000	111.00	8,436,000
日東紡績	102,000	190.00	19,380,000
トヨタ紡織	34,700	1,389.00	48,198,300
クリエイトSDホールディングス	4,100	1,821.00	7,466,100
バイタルケーエスケー・ホールディングス	15,900	566.00	8,999,400
UKCホールディングス	7,200	822.00	5,918,400
日本毛織	43,000	641.00	27,563,000
ダイドーリミテッド	15,800	708.00	11,186,400
野村不動産ホールディングス	58,000	1,185.00	68,730,000
ヒューリック	36,700	567.00	20,808,900
帝国繊維	14,000	474.00	6,636,000
ブックオフコーポレーション	5,100	731.00	3,728,100

日本コークス工業	100,500	123.00	12,361,500
ミタチ産業	3,800	460.00	1,748,000
J F E 商事ホールディングス	79,000	340.00	26,860,000
あさひ	4,900	1,255.00	6,149,500
サークルKサンクス	22,300	1,116.00	24,886,800
日本調剤	1,610	3,070.00	4,942,700
コスモス薬品	5,200	2,334.00	12,136,800
シップヘルスケアホールディングス	13,700	728.00	9,973,600
セブン&アイ・ホールディングス	458,100	1,956.00	896,043,600
ツルハホールディングス	8,800	3,515.00	30,932,000
サンマルクホールディングス	3,400	3,125.00	10,625,000
フェリシモ	3,000	1,240.00	3,720,000
トリドール	30	146,000.00	4,380,000
帝人	437,000	276.00	120,612,000
東レ	887,000	465.00	412,455,000
クラレ	169,700	1,054.00	178,863,800
旭化成	673,000	460.00	309,580,000
稲葉製作所	6,100	740.00	4,514,000
三協・立山ホールディングス	144,000	103.00	14,832,000
トーカロ	8,100	1,321.00	10,700,100
アルファC o	7,400	812.00	6,008,800
S U M C O	67,900	1,302.00	88,405,800
住江織物	31,000	153.00	4,743,000
日本フェルト	7,200	394.00	2,836,800
日本バイリーン	18,000	388.00	6,984,000
芦森工業	47,000	126.00	5,922,000
アツギ	119,000	100.00	11,900,000
ダイニック	22,000	143.00	3,146,000
共和レザー	7,200	312.00	2,246,400
セーレン	30,400	507.00	15,412,800
小松精練	26,000	334.00	8,684,000
ワコールホールディングス	69,000	1,127.00	77,763,000
ホギメディカル	5,500	4,035.00	22,192,500
サンエー・インターナショナル	8,300	951.00	7,893,300
レナウン	21,100	216.00	4,557,600
クラウディア	2,700	1,094.00	2,953,800
I Tホールディングス	36,100	902.00	32,562,200
グリー	19,500	1,357.00	26,461,500
コーエーテクモホールディングス	23,700	548.00	12,987,600
特種東海製紙	78,000	205.00	15,990,000
ドワンゴ	68	167,300.00	11,376,400
ベリサーブ	11	116,300.00	1,279,300
マクロミル	59	134,000.00	7,906,000
ティーガイア	97	120,500.00	11,688,500
G M O ペイメントゲートウェイ	30	173,400.00	5,202,000

ザッパラス	67	111,100.00	7,443,700	
インターネットイニシアティブ	73	220,700.00	16,111,100	
ソネットエンタテインメント	58	222,900.00	12,928,200	
S R Aホールディングス	6,000	767.00	4,602,000	
J B I Sホールディングス	14,400	354.00	5,097,600	
朝日ネット	10,000	287.00	2,870,000	
王子製紙	511,000	369.00	188,559,000	
三菱製紙	164,000	88.00	14,432,000	
北越紀州製紙	77,500	401.00	31,077,500	
中越パルプ工業	53,000	149.00	7,897,000	
大王製紙	54,000	585.00	31,590,000	
日本製紙グループ本社	51,700	2,089.00	108,001,300	
レンゴー	92,000	539.00	49,588,000	
トーモク	44,000	207.00	9,108,000	
ザ・バック	8,800	1,578.00	13,886,400	
コープケミカル	19,000	105.00	1,995,000	
昭和電工	832,000	160.00	133,120,000	
住友化学	795,000	366.00	290,970,000	
日本化成	23,000	155.00	3,565,000	
住友精化	23,000	340.00	7,820,000	
日産化学工業	77,100	941.00	72,551,100	
クレハ	74,000	439.00	32,486,000	
テイカ	20,000	278.00	5,560,000	
石原産業	209,000	58.00	12,122,000	
片倉チッカリン	8,000	271.00	2,168,000	
日本曹達	75,000	342.00	25,650,000	
東ソー	290,000	225.00	65,250,000	
トクヤマ	195,000	424.00	82,680,000	
セントラル硝子	119,000	332.00	39,508,000	
東亜合成	127,000	353.00	44,831,000	
ダイソー	50,000	235.00	11,750,000	
関東電化工業	29,000	570.00	16,530,000	
電気化学工業	243,000	359.00	87,237,000	
イビデン	78,000	2,119.00	165,282,000	
信越化学工業	191,400	4,065.00	778,041,000	
堺化学工業	43,000	350.00	15,050,000	
エア・ウォーター	93,000	992.00	92,256,000	
太陽日酸	164,000	710.00	116,440,000	
日本化学工業	49,000	194.00	9,506,000	
日本パーカラライジング	27,000	1,088.00	29,376,000	
高圧ガス工業	19,000	494.00	9,386,000	
四国化成工業	18,000	491.00	8,838,000	
戸田工業	21,000	789.00	16,569,000	
ステラ ケミファ	6,100	2,907.00	17,732,700	
保土谷化学工業	30,000	262.00	7,860,000	

日本触媒	77,000	726.00	55,902,000
大日精化工業	45,000	377.00	16,965,000
カネカ	155,000	501.00	77,655,000
協和発酵キリン	149,000	827.00	123,223,000
三菱瓦斯化学	196,000	485.00	95,060,000
三井化学	455,000	225.00	102,375,000
J S R	113,400	1,421.00	161,141,400
東京応化工業	20,700	1,487.00	30,780,900
三菱ケミカルホールディングス	756,500	424.00	320,756,000
日本合成化学工業	29,000	498.00	14,442,000
ダイセル化学工業	148,000	562.00	83,176,000
住友ベークライト	107,000	421.00	45,047,000
積水化学工業	239,000	505.00	120,695,000
日本ゼオン	108,000	692.00	74,736,000
アイカ工業	31,000	952.00	29,512,000
宇部興産	522,000	185.00	96,570,000
積水樹脂	16,000	845.00	13,520,000
タキロン	29,000	277.00	8,033,000
旭有機材工業	40,000	194.00	7,760,000
日立化成工業	53,900	1,558.00	83,976,200
ニチバン	14,000	300.00	4,200,000
リケンテクノス	22,000	234.00	5,148,000
大倉工業	30,000	224.00	6,720,000
積水化成成品工業	32,000	369.00	11,808,000
群栄化学工業	33,000	221.00	7,293,000
タイガースポリマー	6,100	333.00	2,031,300
日本カーリット	10,900	409.00	4,458,100
日本化薬	88,000	814.00	71,632,000
イーピーエス	67	213,000.00	14,271,000
パナソニック電工インフォメーションシステムズ	2,500	2,036.00	5,090,000
アミューズ	3,100	920.00	2,852,000
野村総合研究所	66,600	1,569.00	104,495,400
ドリームインキュベータ	60	53,100.00	3,186,000
サイバネットシステム	116	23,940.00	2,777,040
T A C	6,400	362.00	2,316,800
電通	113,000	1,934.00	218,542,000
インテージ	3,600	1,599.00	5,756,400
シンプレクス・テクノロジー	166	50,600.00	8,399,600
イオンファンタジー	4,800	840.00	4,032,000
メディカルシステムネットワーク	1,900	644.00	1,223,600
日本精化	10,400	546.00	5,678,400
A D E K A	49,800	847.00	42,180,600
日油	102,000	367.00	37,434,000
ミヨシ油脂	47,000	141.00	6,627,000
ハリマ化成	11,000	431.00	4,741,000

花王	319,000	2,034.00	648,846,000
第一工業製薬	21,000	224.00	4,704,000
三洋化成工業	35,000	651.00	22,785,000
武田薬品工業	437,300	3,835.00	1,677,045,500
アステラス製薬	241,900	3,015.00	729,328,500
大日本住友製薬	88,100	699.00	61,581,900
塩野義製薬	168,500	1,528.00	257,468,000
田辺三菱製薬	104,000	1,360.00	141,440,000
わかもと製薬	13,000	291.00	3,783,000
あすか製薬	14,000	562.00	7,868,000
日本新薬	29,000	1,160.00	33,640,000
中外製薬	124,000	1,534.00	190,216,000
科研製薬	53,000	870.00	46,110,000
エーザイ	142,300	2,919.00	415,373,700
ロート製薬	52,000	1,040.00	54,080,000
小野薬品工業	58,000	3,635.00	210,830,000
久光製薬	35,100	3,410.00	119,691,000
有機合成薬品工業	9,000	218.00	1,962,000
持田製薬	45,000	857.00	38,565,000
大正製薬	100,000	1,689.00	168,900,000
参天製薬	35,300	2,891.00	102,052,300
扶桑薬品工業	42,000	250.00	10,500,000
日本ケミファ	18,000	278.00	5,004,000
ツムラ	34,000	2,596.00	88,264,000
テルモ	85,600	4,430.00	379,208,000
みらかホールディングス	23,700	2,955.00	70,033,500
キッセイ薬品工業	23,100	1,622.00	37,468,200
生化学工業	21,600	904.00	19,526,400
栄研化学	8,800	831.00	7,312,800
日水製薬	4,400	692.00	3,044,800
鳥居薬品	7,400	1,555.00	11,507,000
東和薬品	5,700	4,705.00	26,818,500
沢井製薬	7,500	7,510.00	56,325,000
ゼリア新薬工業	18,000	1,013.00	18,234,000
第一三共	366,400	1,698.00	622,147,200
キョーリン製薬ホールディングス	30,000	1,297.00	38,910,000
大幸薬品	3,200	1,181.00	3,779,200
大日本塗料	80,000	85.00	6,800,000
日本ペイント	108,000	563.00	60,804,000
関西ペイント	141,000	711.00	100,251,000
中国塗料	33,000	597.00	19,701,000
日本特殊塗料	11,000	348.00	3,828,000
藤倉化成	14,600	519.00	7,577,400
太陽インキ製造	9,100	2,336.00	21,257,600
D I C	441,000	147.00	64,827,000

サカタインクス	26,000	375.00	9,750,000
東洋インキ製造	112,000	328.00	36,736,000
アルプス技研	5,900	648.00	3,823,200
ダイオーズ	2,300	463.00	1,064,900
日本空調サービス	2,900	723.00	2,096,700
オリエンタルランド	30,200	7,780.00	234,956,000
ダスキン	34,900	1,500.00	52,350,000
パーク24	56,400	889.00	50,139,600
明光ネットワークジャパン	10,600	695.00	7,367,000
ファルコSDホールディングス	8,000	733.00	5,864,000
クレスコ	3,800	431.00	1,637,800
フジ・メディア・ホールディングス	1,222	106,300.00	129,898,600
秀英予備校	4,600	424.00	1,950,400
田谷	2,700	673.00	1,817,100
ラウンドワン	25,500	305.00	7,777,500
リゾートトラスト	18,100	1,251.00	22,643,100
オービック	3,680	15,780.00	58,070,400
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	3,100	750.00	2,325,000
ヤフー	6,438	28,840.00	185,671,920
ビー・エム・エル	6,500	2,095.00	13,617,500
ワタベウェディング	3,800	872.00	3,313,600
トレンドマイクロ	51,900	2,491.00	129,282,900
もしもしホットライン	7,700	2,009.00	15,469,300
東急コミュニティー	2,800	2,310.00	6,468,000
リソー教育	1,388	4,130.00	5,732,440
日本オラクル	18,800	3,975.00	74,730,000
アルファシステムズ	3,400	1,644.00	5,589,600
フューチャーアーキテクト	146	29,510.00	4,308,460
ウェアハウス	6,700	297.00	1,989,900
シーエーシー	7,600	627.00	4,765,200
ソフトバンク・テクノロジー	3,400	683.00	2,322,200
トーセ	3,500	552.00	1,932,000
ユー・エス・エス	15,040	6,230.00	93,699,200
オービックビジネスコンサルタント	3,050	4,490.00	13,694,500
日立ビジネスソリューション	4,600	740.00	3,404,000
伊藤忠テクノソリューションズ	16,700	2,726.00	45,524,200
アイティフォー	14,900	269.00	4,008,100
東京個別指導学院	12,900	255.00	3,289,500
東計電算	2,400	1,148.00	2,755,200
カルチャ・コンビニエンス・クラブ	45,000	358.00	16,110,000
エクスネット	12	130,800.00	1,569,600
テー・オー・ダブリュー	3,200	467.00	1,494,400
大塚商会	9,400	5,540.00	52,076,000
総合メディカル	2,600	2,231.00	5,800,600
サイボウズ	185	23,730.00	4,390,050

ソフトブレン	267	5,440.00	1,452,480
アグレックス	2,800	770.00	2,156,000
セントラルスポーツ	4,500	865.00	3,892,500
電通国際情報サービス	8,200	582.00	4,772,400
ウェザーニューズ	3,200	1,267.00	4,054,400
C I J	12,000	273.00	3,276,000
富士フィルムホールディングス	247,000	2,765.00	682,955,000
コニカミノルタホールディングス	255,000	814.00	207,570,000
資生堂	206,700	1,874.00	387,355,800
ライオン	144,000	455.00	65,520,000
高砂香料工業	37,000	401.00	14,837,000
マンダム	11,600	2,247.00	26,065,200
ミルボン	6,000	2,310.00	13,860,000
ファンケル	24,100	1,333.00	32,125,300
コーセー	17,900	1,982.00	35,477,800
ドクターシーラボ	83	286,500.00	23,779,500
エステー	7,600	997.00	7,577,200
コニシ	9,800	1,008.00	9,878,400
長谷川香料	15,800	1,476.00	23,320,800
小林製薬	17,300	3,705.00	64,096,500
荒川化学工業	9,700	991.00	9,612,700
メック	9,000	413.00	3,717,000
日本高純度化学	33	244,000.00	8,052,000
荏原コージライト	1,600	1,544.00	2,470,400
アース製薬	8,900	2,748.00	24,457,200
イハラケミカル工業	23,000	249.00	5,727,000
北興化学工業	15,000	241.00	3,615,000
大成ラミック	3,300	2,120.00	6,996,000
クミアイ化学工業	28,000	269.00	7,532,000
日本農薬	27,000	480.00	12,960,000
昭和シェル石油	111,300	638.00	71,009,400
コスモ石油	313,000	218.00	68,234,000
富士興産	42,000	65.00	2,730,000
ニチレキ	15,000	341.00	5,115,000
東燃ゼネラル石油	188,000	773.00	145,324,000
ユシロ化学工業	6,200	1,086.00	6,733,200
ビービー・カストロール	5,100	316.00	1,611,600
A O Cホールディングス	28,900	363.00	10,490,700
出光興産	13,300	7,160.00	95,228,000
J Xホールディングス	1,197,600	484.00	579,638,400
横浜ゴム	126,000	419.00	52,794,000
東洋ゴム工業	113,000	174.00	19,662,000
ブリヂストン	390,200	1,521.00	593,494,200
住友ゴム工業	87,400	815.00	71,231,000
藤倉ゴム工業	7,800	332.00	2,589,600

オカモト	48,000	354.00	16,992,000
アキレス	94,000	116.00	10,904,000
フコク	5,200	717.00	3,728,400
ニッタ	11,200	1,285.00	14,392,000
クリエートメディック	3,600	868.00	3,124,800
東海ゴム工業	19,200	905.00	17,376,000
三ツ星ベルト	32,000	405.00	12,960,000
バンドー化学	45,000	310.00	13,950,000
鬼怒川ゴム工業	25,000	368.00	9,200,000
旭硝子	613,000	851.00	521,663,000
日本板硝子	466,000	182.00	84,812,000
有沢製作所	18,000	520.00	9,360,000
日本山村硝子	53,000	216.00	11,448,000
日本電気硝子	202,000	1,138.00	229,876,000
オハラ	4,800	1,171.00	5,620,800
住友大阪セメント	209,000	143.00	29,887,000
太平洋セメント	465,000	98.00	45,570,000
デイ・シイ	20,300	135.00	2,740,500
リゾートソリューション	17,000	161.00	2,737,000
日本ヒューム	11,000	244.00	2,684,000
東海カーボン	116,000	522.00	60,552,000
日本カーボン	61,000	264.00	16,104,000
東洋炭素	6,100	4,260.00	25,986,000
ノリタケカンパニーリミテド	65,000	291.00	18,915,000
TOTO	178,000	572.00	101,816,000
日本碍子	137,000	1,387.00	190,019,000
日本特殊陶業	102,000	1,117.00	113,934,000
MARUWA	3,300	1,843.00	6,081,900
品川リフラクトリーズ	33,000	193.00	6,369,000
黒崎播磨	27,000	318.00	8,586,000
東京窯業	18,000	217.00	3,906,000
ニッカトー	5,600	388.00	2,172,800
フジインコーポレーテッド	11,400	1,288.00	14,683,200
ニチアス	61,000	363.00	22,143,000
新日本製鐵	3,267,000	284.00	927,828,000
住友金属工業	2,129,000	211.00	449,219,000
神戸製鋼所	1,611,000	196.00	315,756,000
日新製鋼	446,000	149.00	66,454,000
中山製鋼所	68,000	118.00	8,024,000
合同製鐵	66,000	178.00	11,748,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	249,500	2,553.00	636,973,500
東京製鐵	57,300	985.00	56,440,500
共英製鋼	11,600	1,109.00	12,864,400
大和工業	29,200	2,022.00	59,042,400
東京製鋼	28,000	177.00	4,956,000

大阪製鐵	7,800	1,275.00	9,945,000
淀川製鋼所	89,000	344.00	30,616,000
東洋鋼板	26,000	424.00	11,024,000
住友鋼管	7,300	454.00	3,314,200
丸一鋼管	34,700	1,600.00	55,520,000
モリ工業	23,000	292.00	6,716,000
大同特殊鋼	193,000	406.00	78,358,000
日本高周波鋼業	56,000	91.00	5,096,000
日本金属工業	85,000	110.00	9,350,000
日本冶金工業	72,500	256.00	18,560,000
山陽特殊製鋼	62,000	410.00	25,420,000
愛知製鋼	66,000	427.00	28,182,000
日立金属	68,000	983.00	66,844,000
日本金属	32,000	126.00	4,032,000
大太平洋金属	87,000	681.00	59,247,000
日本電工	53,000	659.00	34,927,000
日本鑄鉄管	20,000	118.00	2,360,000
日本製鋼所	178,000	786.00	139,908,000
三菱製鋼	79,000	172.00	13,588,000
日亜鋼業	21,000	211.00	4,431,000
日本精線	12,000	456.00	5,472,000
日本軽金属	284,000	156.00	44,304,000
大紀アルミニウム工業所	19,000	213.00	4,047,000
三井金属鉱業	339,000	239.00	81,021,000
東邦亜鉛	60,000	336.00	20,160,000
三菱マテリアル	690,000	240.00	165,600,000
住友金属鉱山	301,000	1,275.00	383,775,000
DOWAホールディングス	137,000	497.00	68,089,000
古河機械金属	209,000	90.00	18,810,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	12,200	3,910.00	47,702,000
東邦チタニウム	20,200	2,305.00	46,561,000
住友軽金属工業	175,000	93.00	16,275,000
古河スカイ	51,000	233.00	11,883,000
古河電気工業	365,000	314.00	114,610,000
住友電気工業	381,000	1,018.00	387,858,000
フジクラ	173,000	418.00	72,314,000
昭和電線ホールディングス	148,000	72.00	10,656,000
タツタ電線	24,000	200.00	4,800,000
日立電線	97,000	218.00	21,146,000
沖電線	13,000	125.00	1,625,000
カナレ電気	1,400	1,212.00	1,696,800
平河ヒューテック	2,800	650.00	1,820,000
リョービ	70,000	310.00	21,700,000
アサヒホールディングス	17,400	1,926.00	33,512,400
東洋製罐	88,000	1,504.00	132,352,000

ホッカホールディングス	36,000	215.00	7,740,000	
コロナ	5,900	777.00	4,584,300	
横河ブリッジホールディングス	26,000	544.00	14,144,000	
三和ホールディングス	117,000	247.00	28,899,000	
文化シャッター	44,000	217.00	9,548,000	
東洋シャッター	2,500	410.00	1,025,000	
住生活グループ	152,600	1,637.00	249,806,200	
日本ファイルコン	15,000	452.00	6,780,000	
ノーリツ	22,600	1,570.00	35,482,000	
長府製作所	13,300	1,909.00	25,389,700	
リンナイ	20,000	4,910.00	98,200,000	
ユニプレス	16,700	1,381.00	23,062,700	
ダイニチ工業	7,700	549.00	4,227,300	
日東精工	26,000	262.00	6,812,000	
三洋工業	16,000	120.00	1,920,000	
岡部	26,800	345.00	9,246,000	
日立ツール	7,900	958.00	7,568,200	
東プレ	24,100	621.00	14,966,100	
高周波熱錬	19,300	641.00	12,371,300	
東京製網	88,000	198.00	17,424,000	
パイオラックス	5,400	1,620.00	8,748,000	
日本発條	81,000	691.00	55,971,000	
中央発條	22,000	310.00	6,820,000	
三浦工業	17,000	1,889.00	32,113,000	
タクマ	45,000	192.00	8,640,000	
ツガミ	37,000	537.00	19,869,000	
オークマ	83,000	461.00	38,263,000	
東芝機械	63,000	288.00	18,144,000	
アマダ	190,000	572.00	108,680,000	
アイダエンジニアリング	31,400	293.00	9,200,200	
牧野フライス製作所	60,000	565.00	33,900,000	
オーエスジー	54,800	816.00	44,716,800	
旭ダイヤモンド工業	31,000	1,610.00	49,910,000	
森精機製作所	56,900	777.00	44,211,300	
ディスコ	11,300	4,800.00	54,240,000	
日東工器	7,300	2,150.00	15,695,000	
豊田自動織機	96,200	2,229.00	214,429,800	
オーエム製作所	14,000	239.00	3,346,000	
津田駒工業	30,000	143.00	4,290,000	
島精機製作所	15,000	1,710.00	25,650,000	
日本スピンドル製造	23,000	168.00	3,864,000	
日阪製作所	14,000	907.00	12,698,000	
やまびこ	4,900	724.00	3,547,600	
ベガサスミシン製造	24,200	198.00	4,791,600	
ナブテスコ	47,000	1,359.00	63,873,000	

三井海洋開発	11,100	1,306.00	14,496,600
レオン自動機	18,000	221.00	3,978,000
S M C	37,100	11,010.00	408,471,000
新川	10,400	866.00	9,006,400
ホソカワミクロン	26,000	273.00	7,098,000
ユニオンツール	7,700	2,093.00	16,116,100
オイレス工業	13,800	1,346.00	18,574,800
サトー	13,400	1,032.00	13,828,800
日本エアータック	6,400	410.00	2,624,000
日精樹脂工業	13,600	232.00	3,155,200
ワイエイシイ	8,600	608.00	5,228,800
小松製作所	516,200	1,938.00	1,000,395,600
住友重機械工業	246,000	430.00	105,780,000
日立建機	50,900	1,805.00	91,874,500
日工	19,000	258.00	4,902,000
巴工業	5,100	1,200.00	6,120,000
井関農機	124,000	228.00	28,272,000
丸山製作所	28,000	169.00	4,732,000
北川鉄工所	62,000	130.00	8,060,000
シンニッタン	14,400	247.00	3,556,800
クボタ	475,000	764.00	362,900,000
荏原実業	3,100	1,203.00	3,729,300
東洋エンジニアリング	94,000	273.00	25,662,000
三菱化工機	35,000	168.00	5,880,000
月島機械	21,000	539.00	11,319,000
帝国電機製作所	5,000	1,638.00	8,190,000
東京機械製作所	37,000	75.00	2,775,000
新東工業	23,100	602.00	13,906,200
澁谷工業	7,300	860.00	6,278,000
アイチ コーポレーション	22,700	330.00	7,491,000
小森コーポレーション	32,900	970.00	31,913,000
鶴見製作所	9,000	540.00	4,860,000
住友精密工業	24,000	277.00	6,648,000
酒井重工業	22,000	126.00	2,772,000
荏原製作所	237,000	370.00	87,690,000
西島製作所	11,200	1,342.00	15,030,400
千代田化工建設	100,000	683.00	68,300,000
ダイキン工業	130,000	3,140.00	408,200,000
オルガノ	23,000	532.00	12,236,000
トーヨーカネツ	68,000	137.00	9,316,000
栗田工業	63,800	2,317.00	147,824,600
椿本チエイン	66,000	343.00	22,638,000
大同工業	32,000	169.00	5,408,000
日機装	36,000	643.00	23,148,000
木村化工機	10,600	551.00	5,840,600

新興プランテック	22,900	758.00	17,358,200
アネスト岩田	24,000	274.00	6,576,000
ダイフク	48,000	424.00	20,352,000
加藤製作所	33,000	156.00	5,148,000
油研工業	20,000	162.00	3,240,000
タダノ	54,000	416.00	22,464,000
フジテック	31,000	412.00	12,772,000
シーケーディ	32,700	556.00	18,181,200
キトー	61	75,600.00	4,611,600
平和	22,100	1,017.00	22,475,700
理想科学工業	10,900	1,121.00	12,218,900
SANKYO	32,400	4,420.00	143,208,000
日本金銭機械	11,200	638.00	7,145,600
マースエンジニアリング	5,200	1,333.00	6,931,600
福島工業	4,300	702.00	3,018,600
オーイズミ	9,400	225.00	2,115,000
ダイコク電機	5,400	942.00	5,086,800
アマノ	33,000	678.00	22,374,000
サンデン	67,000	343.00	22,981,000
ブラザー工業	153,700	1,031.00	158,464,700
マックス	21,000	944.00	19,824,000
モリタホールディングス	17,000	450.00	7,650,000
グローリー	33,000	2,038.00	67,254,000
大和冷機工業	17,000	401.00	6,817,000
セガサミーホールディングス	125,500	1,276.00	160,138,000
日本ピストンリング	43,000	136.00	5,848,000
リケン	49,000	291.00	14,259,000
帝国ピストンリング	18,900	662.00	12,511,800
ホシザキ電機	24,000	1,500.00	36,000,000
大豊工業	13,200	609.00	8,038,800
日本精工	225,000	566.00	127,350,000
NTN	256,000	360.00	92,160,000
ジェイテクト	112,100	769.00	86,204,900
不二越	129,000	230.00	29,670,000
ミネベア	162,000	430.00	69,660,000
日本トムソン	40,000	565.00	22,600,000
THK	74,200	1,564.00	116,048,800
ユーシン精機	5,400	1,577.00	8,515,800
前澤給装工業	4,500	1,006.00	4,527,000
イーグル工業	18,000	667.00	12,006,000
日本ビラー工業	16,000	417.00	6,672,000
キッツ	57,600	341.00	19,641,600
日立製作所	2,546,000	365.00	929,290,000
東芝	2,503,000	404.00	1,011,212,000
三菱電機	1,031,000	718.00	740,258,000

富士電機ホールディングス	303,000	219.00	66,357,000
東洋電機製造	21,000	393.00	8,253,000
安川電機	130,000	673.00	87,490,000
シンフォニアテクノロジー	66,000	170.00	11,220,000
明電舎	111,000	307.00	34,077,000
オリジン電気	19,000	303.00	5,757,000
デンヨー	12,300	600.00	7,380,000
日立工機	31,800	741.00	23,563,800
三櫻工業	13,700	661.00	9,055,700
マキタ	72,400	2,647.00	191,642,800
東芝テック	75,000	306.00	22,950,000
芝浦メカトロニクス	20,000	280.00	5,600,000
マブチモーター	17,000	4,270.00	72,590,000
日本電産	53,600	7,420.00	397,712,000
高岳製作所	47,000	287.00	13,489,000
ダイヘン	61,000	352.00	21,472,000
日新電機	21,000	401.00	8,421,000
大崎電気工業	18,000	677.00	12,186,000
オムロン	132,400	1,896.00	251,030,400
日東工業	18,400	713.00	13,119,200
I D E C	16,400	760.00	12,464,000
エルピーダメモリ	116,900	960.00	112,224,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	214,000	587.00	125,618,000
サクサホールディングス	34,000	126.00	4,284,000
メルコホールディングス	5,900	2,812.00	16,590,800
テクノメディカ	8	285,000.00	2,280,000
日本電気	1,442,000	222.00	320,124,000
富士通	1,146,000	586.00	671,556,000
沖電気工業	405,000	73.00	29,565,000
岩崎通信機	48,000	64.00	3,072,000
電気興業	32,000	370.00	11,840,000
サンケン電気	65,000	269.00	17,485,000
ナカヨ通信機	16,000	173.00	2,768,000
アイホン	7,800	1,322.00	10,311,600
ルネサスエレクトロニクス	44,400	714.00	31,701,600
セイコーエプソン	88,500	1,265.00	111,952,500
ワコム	219	103,500.00	22,666,500
アルバック	21,900	1,486.00	32,543,400
アクセル	4,200	1,669.00	7,009,800
ナナオ	9,300	1,760.00	16,368,000
日本信号	28,000	600.00	16,800,000
京三製作所	26,000	372.00	9,672,000
能美防災	14,000	483.00	6,762,000
ホーチキ	12,000	422.00	5,064,000
マスプロ電工	8,600	802.00	6,897,200

日本無線	43,000	192.00	8,256,000
パナソニック	1,086,700	1,131.00	1,229,057,700
シャープ	533,000	831.00	442,923,000
アンリツ	58,000	528.00	30,624,000
富士通ゼネラル	30,000	423.00	12,690,000
日立国際電気	28,000	633.00	17,724,000
ソニー	593,400	2,581.00	1,531,565,400
T D K	57,400	4,655.00	267,197,000
帝国通信工業	26,000	195.00	5,070,000
三洋電機	1,178,000	138.00	162,564,000
ミツミ電機	35,600	1,280.00	45,568,000
タムラ製作所	32,000	233.00	7,456,000
アルプス電気	94,300	684.00	64,501,200
バイオニア	144,500	291.00	42,049,500
日本電波工業	8,100	1,282.00	10,384,200
日本トリム	1,550	1,899.00	2,943,450
ローランド ディー . ジー .	5,100	1,154.00	5,885,400
フォスター電機	9,900	2,116.00	20,948,400
クラリオン	63,000	145.00	9,135,000
S M K	37,000	374.00	13,838,000
ヨコオ	9,600	487.00	4,675,200
東光	50,000	124.00	6,200,000
ホシデン	29,600	756.00	22,377,600
ヒロセ電機	19,200	8,410.00	161,472,000
日本航空電子工業	24,000	508.00	12,192,000
T O A	16,000	430.00	6,880,000
アルパイン	23,600	1,069.00	25,228,400
スミダコーポレーション	9,400	739.00	6,946,600
アイコム	6,200	2,177.00	13,497,400
船井電機	9,500	2,438.00	23,161,000
横河電機	119,300	568.00	67,762,400
新電元工業	39,000	296.00	11,544,000
山武	30,500	2,091.00	63,775,500
日本光電工業	20,300	1,721.00	34,936,300
チノー	24,000	198.00	4,752,000
共和電業	13,000	270.00	3,510,000
日本電子材料	5,700	510.00	2,907,000
堀場製作所	20,400	2,039.00	41,595,600
アドバンテスト	81,100	1,661.00	134,707,100
小野測器	16,000	223.00	3,568,000
エスベック	12,600	505.00	6,363,000
サンクス	11,700	477.00	5,580,900
キーエンス	22,400	18,160.00	406,784,000
日置電機	5,700	1,730.00	9,861,000
シスメックス	20,900	5,790.00	121,011,000

メガチップス	9,000	1,400.00	12,600,000
O B A R A	8,700	768.00	6,681,600
日本電産コバル電子	12,300	675.00	8,302,500
ミヤチテクノス	8,200	529.00	4,337,800
東京電波	5,000	486.00	2,430,000
澤藤電機	13,000	166.00	2,158,000
デンソー	261,100	2,475.00	646,222,500
コーセル	15,900	1,005.00	15,979,500
日立メディコ	7,000	546.00	3,822,000
新日本無線	7,000	210.00	1,470,000
オブテックス	8,300	1,010.00	8,383,000
千代田インテグレ	6,100	877.00	5,349,700
東光電気	9,000	482.00	4,338,000
スタンレー電気	74,000	1,330.00	98,420,000
岩崎電気	49,000	146.00	7,154,000
ウシオ電機	67,000	1,405.00	94,135,000
岡谷電機産業	7,900	321.00	2,535,900
ヘリオス テクノ ホールディング	11,900	193.00	2,296,700
日本セラミック	7,800	1,379.00	10,756,200
新神戸電機	10,000	727.00	7,270,000
日本デジタル研究所	10,400	836.00	8,694,400
古河電池	7,000	531.00	3,717,000
双信電機	7,500	361.00	2,707,500
図研	8,300	526.00	4,365,800
日本電子	45,000	249.00	11,205,000
カシオ計算機	123,900	619.00	76,694,100
ファナック	114,900	10,630.00	1,221,387,000
日本シイエムケイ	25,500	372.00	9,486,000
エンプラス	6,000	1,162.00	6,972,000
ローム	55,300	5,150.00	284,795,000
浜松ホトニクス	46,400	2,723.00	126,347,200
三井ハイテック	16,300	470.00	7,661,000
新光電気工業	30,000	923.00	27,690,000
京セラ	91,800	7,890.00	724,302,000
協栄産業	18,000	156.00	2,808,000
太陽誘電	45,000	1,002.00	45,090,000
村田製作所	124,800	4,400.00	549,120,000
ユーシン	15,200	695.00	10,564,000
双葉電子工業	20,400	1,387.00	28,294,800
日東電工	96,200	3,265.00	314,093,000
北陸電気工業	44,000	163.00	7,172,000
パナソニック電工	193,000	1,107.00	213,651,000
東海理化電機製作所	27,800	1,412.00	39,253,600
ニチコン	37,500	929.00	34,837,500
日本ケミコン	65,000	344.00	22,360,000

K O A	15,800	794.00	12,545,200
三井造船	460,000	189.00	86,940,000
日立造船	499,500	117.00	58,441,500
佐世保重工業	78,000	168.00	13,104,000
三菱重工業	1,868,000	308.00	575,344,000
川崎重工業	863,000	237.00	204,531,000
I H I	820,000	160.00	131,200,000
日本車輛製造	43,000	407.00	17,501,000
日本輸送機	14,000	189.00	2,646,000
近畿車輛	18,000	379.00	6,822,000
日産自動車	1,335,100	729.00	973,287,900
いすゞ自動車	752,000	322.00	242,144,000
トヨタ自動車	1,527,500	2,998.00	4,579,445,000
日野自動車	148,000	403.00	59,644,000
三菱自動車工業	2,453,000	109.00	267,377,000
エフテック	4,400	1,296.00	5,702,400
武蔵精密工業	11,500	1,956.00	22,494,000
トヨタ車体	21,600	1,271.00	27,453,600
日産車体	46,000	604.00	27,784,000
関東自動車工業	18,000	554.00	9,972,000
新明和工業	49,000	309.00	15,141,000
極東開発工業	20,500	310.00	6,355,000
日信工業	19,400	1,335.00	25,899,000
トピー工業	98,000	184.00	18,032,000
ティラド	36,000	293.00	10,548,000
曙ブレーキ工業	45,900	495.00	22,720,500
タチエス	15,500	1,131.00	17,530,500
N O K	57,500	1,453.00	83,547,500
フタバ産業	36,200	538.00	19,475,600
カヤバ工業	75,000	470.00	35,250,000
シロキ工業	24,000	223.00	5,352,000
市光工業	35,000	156.00	5,460,000
大同メタル工業	17,000	424.00	7,208,000
プレス工業	56,000	294.00	16,464,000
カルソニックカンセイ	81,000	263.00	21,303,000
太平洋工業	25,000	361.00	9,025,000
ケーヒン	21,900	1,718.00	37,624,200
河西工業	16,000	398.00	6,368,000
アイシン精機	97,900	2,604.00	254,931,600
マツダ	723,000	201.00	145,323,000
ダイハツ工業	110,000	1,117.00	122,870,000
愛知機械工業	27,000	283.00	7,641,000
今仙電機製作所	8,800	1,110.00	9,768,000
本田技研工業	937,200	2,963.00	2,776,923,600
スズキ	226,300	1,756.00	397,382,800

富士重工業	376,000	532.00	200,032,000
ヤマハ発動機	180,800	1,253.00	226,542,400
ショーワ	25,300	497.00	12,574,100
小糸製作所	53,000	1,280.00	67,840,000
T B K	14,000	336.00	4,704,000
エクセディ	14,400	2,508.00	36,115,200
ミツバ	22,000	545.00	11,990,000
豊田合成	33,600	1,840.00	61,824,000
愛三工業	12,300	631.00	7,761,300
ヨロズ	7,100	1,394.00	9,897,400
エフ・シー・シー	15,600	1,798.00	28,048,800
新家工業	27,000	124.00	3,348,000
シマノ	49,100	4,420.00	217,022,000
タカタ	18,400	2,101.00	38,658,400
テイ・エス テック	22,600	1,388.00	31,368,800
小野建	10,100	658.00	6,645,800
はるやま商事	6,500	341.00	2,216,500
佐鳥電機	9,400	698.00	6,561,200
カッパ・クリエイト	7,750	1,750.00	13,562,500
エコートレーディング	3,000	840.00	2,520,000
伯東	7,500	741.00	5,557,500
中山福	7,000	574.00	4,018,000
ライトオン	9,500	430.00	4,085,000
ナガイレーベン	6,900	2,074.00	14,310,600
ジーンズメイト	4,400	201.00	884,400
菱食	11,400	1,964.00	22,389,600
良品計画	12,400	2,800.00	34,720,000
三城ホールディングス	14,600	764.00	11,154,400
松田産業	7,500	1,431.00	10,732,500
メディバルホールディングス	117,400	1,061.00	124,561,400
アドヴァン	8,100	603.00	4,884,300
S P K	2,800	1,129.00	3,161,200
アズワン	6,900	1,612.00	11,122,800
スズデン	5,400	531.00	2,867,400
尾家産業	4,100	786.00	3,222,600
シモジマ	8,100	1,163.00	9,420,300
ドウシシャ	5,500	2,068.00	11,374,000
コナカ	15,000	175.00	2,625,000
高速	7,500	740.00	5,550,000
ハウス オブ ローゼ	1,200	1,221.00	1,465,200
G - 7ホールディングス	4,000	535.00	2,140,000
イオン北海道	7,400	271.00	2,005,400
コジマ	15,800	428.00	6,762,400
コーナン商事	10,400	920.00	9,568,000
黒田電気	16,000	973.00	15,568,000

ネットワンシステムズ	226	113,000.00	25,538,000	
エコス	4,200	453.00	1,902,600	
ワタミ	12,300	1,596.00	19,630,800	
マルシェ	2,800	678.00	1,898,400	
ドン・キホーテ	18,600	2,073.00	38,557,800	
丸文	9,300	383.00	3,561,900	
メガネトップ	10,800	790.00	8,532,000	
西松屋チェーン	25,700	769.00	19,763,300	
ゼンショー	44,800	815.00	36,512,000	
ハピネット	3,400	1,056.00	3,590,400	
幸楽苑	6,600	1,197.00	7,900,200	
トーマンエレクトロニクス	3,900	999.00	3,896,100	
ハークスレイ	3,100	535.00	1,658,500	
サイゼリヤ	15,400	1,608.00	24,763,200	
エクセル	5,600	894.00	5,006,400	
マルカキカイ	5,100	611.00	3,116,100	
アルゴグラフィックス	4,500	982.00	4,419,000	
ガリバーインターナショナル	3,050	4,180.00	12,749,000	
ボブラ	4,500	496.00	2,232,000	
ユナイテッドアローズ	12,800	1,124.00	14,387,200	
進和	6,700	979.00	6,559,300	
エスケイジャパン	5,500	254.00	1,397,000	
ダイトエレクトロン	7,000	523.00	3,661,000	
ハイデイ日高	4,700	1,145.00	5,381,500	
シークス	8,400	883.00	7,417,200	
京都きもの友禅	6,800	875.00	5,950,000	
コロワイド	33,500	447.00	14,974,500	
田中商事	6,100	311.00	1,897,100	
オーハシテクニカ	7,400	588.00	4,351,200	
壱番屋	4,100	2,273.00	9,319,300	
マクニカ	5,100	1,633.00	8,328,300	
白銅	4,600	831.00	3,822,600	
トップカルチャー	4,600	401.00	1,844,600	
スギホールディングス	16,400	1,884.00	30,897,600	
島津製作所	131,000	642.00	84,102,000	
JMS	18,000	298.00	5,364,000	
アロカ	7,000	553.00	3,871,000	
長野計器	7,100	629.00	4,465,900	
スター精密	23,100	816.00	18,849,600	
東京計器	49,000	112.00	5,488,000	
愛知時計電機	15,000	238.00	3,570,000	
日本電産トーソク	7,200	955.00	6,876,000	
東京精密	23,400	1,086.00	25,412,400	
ニコン	207,200	1,548.00	320,745,600	
トプコン	24,200	332.00	8,034,400	

オリンパス	130,300	2,186.00	284,835,800
理研計器	10,000	564.00	5,640,000
大日本スクリーン製造	123,000	430.00	52,890,000
キヤノン電子	10,900	2,132.00	23,238,800
タムロン	11,900	1,711.00	20,360,900
H O Y A	257,000	2,035.00	522,995,000
ノーリツ鋼機	10,500	500.00	5,250,000
キヤノン	738,600	3,895.00	2,876,847,000
リコー	330,000	1,177.00	388,410,000
日本電産コバル	12,000	1,372.00	16,464,000
日本電産サンキョー	28,000	628.00	17,584,000
シチズンホールディングス	129,500	501.00	64,879,500
リズム時計工業	59,000	148.00	8,732,000
S R I スポーツ	75	87,400.00	6,555,000
バンダイナムコホールディングス	129,300	774.00	100,078,200
共立印刷	19,200	124.00	2,380,800
フランスベッドホールディングス	80,000	124.00	9,920,000
パイロットコーポレーション	116	152,400.00	17,678,400
エイベックス・グループ・ホールディングス	17,700	1,119.00	19,806,300
トッパン・フォームズ	21,300	776.00	16,528,800
フジシールインターナショナル	11,100	1,736.00	19,269,600
タカラトミー	35,600	670.00	23,852,000
レック	3,500	1,212.00	4,242,000
アロン化成	9,000	346.00	3,114,000
タカノ	6,100	449.00	2,738,900
プロネクサス	13,200	463.00	6,111,600
ウッドワン	22,000	325.00	7,150,000
大建工業	52,000	221.00	11,492,000
きもと	10,100	581.00	5,868,100
凸版印刷	336,000	653.00	219,408,000
大日本印刷	336,000	1,019.00	342,384,000
図書印刷	23,000	140.00	3,220,000
共同印刷	40,000	201.00	8,040,000
日本写真印刷	18,500	1,897.00	35,094,500
光村印刷	13,000	297.00	3,861,000
藤森工業	8,300	1,147.00	9,520,100
宝印刷	4,800	655.00	3,144,000
前澤化成工業	8,800	822.00	7,233,600
コンビ	7,000	715.00	5,005,000
アシックス	103,000	851.00	87,653,000
ツツミ	5,200	2,077.00	10,800,400
J S P	8,100	947.00	7,670,700
ニチハ	14,500	683.00	9,903,500
ローランド	12,200	953.00	11,626,600
エフピコ	5,500	4,520.00	24,860,000

小松ウオール工業	4,100	757.00	3,103,700
ヤマハ	80,100	969.00	77,616,900
河合楽器製作所	44,000	153.00	6,732,000
クリナップ	14,300	525.00	7,507,500
ビジョン	6,700	2,654.00	17,781,800
天馬	8,800	857.00	7,541,600
パラマウントベッド	11,700	2,247.00	26,289,900
キングジム	9,000	641.00	5,769,000
リンテック	25,500	1,839.00	46,894,500
信越ポリマー	21,400	471.00	10,079,400
東リ	30,000	134.00	4,020,000
イトーキ	28,500	241.00	6,868,500
任天堂	62,800	20,860.00	1,310,008,000
三菱鉛筆	10,100	1,483.00	14,978,300
タカラスタンダード	55,000	541.00	29,755,000
コクヨ	61,800	660.00	40,788,000
ナカバヤシ	29,000	182.00	5,278,000
ニフコ	25,800	2,005.00	51,729,000
グローブライド	59,000	96.00	5,664,000
岡村製作所	46,000	455.00	20,930,000
日本バルカー工業	48,000	241.00	11,568,000
MUTOHホールディングス	17,000	191.00	3,247,000
伊藤忠商事	760,600	764.00	581,098,400
丸紅	898,000	472.00	423,856,000
スクロール	15,100	315.00	4,756,500
高島	27,000	123.00	3,321,000
F & A アクアホールディングス	9,500	803.00	7,628,500
三陽商会	62,000	349.00	21,638,000
長瀬産業	61,000	947.00	57,767,000
蝶理	82,000	93.00	7,626,000
豊田通商	104,600	1,230.00	128,658,000
オンワードホールディングス	77,000	655.00	50,435,000
三共生興	22,200	262.00	5,816,400
兼松	250,000	70.00	17,500,000
美津濃	59,000	372.00	21,948,000
ファミリーマート	36,100	2,993.00	108,047,300
三井物産	945,400	1,242.00	1,174,186,800
日本紙パルプ商事	61,000	276.00	16,836,000
東京エレクトロン	93,400	4,185.00	390,879,000
日立ハイテクノロジーズ	35,600	1,540.00	54,824,000
カメイ	16,000	368.00	5,888,000
東都水産	26,000	123.00	3,198,000
スターゼン	40,000	231.00	9,240,000
セイコーホールディングス	41,000	281.00	11,521,000
山善	45,200	322.00	14,554,400

楢本興業	15,000	215.00	3,225,000
住友商事	600,200	1,076.00	645,815,200
日本ユニシス	29,200	552.00	16,118,400
内田洋行	28,000	334.00	9,352,000
三菱商事	877,000	1,981.00	1,737,337,000
第一実業	26,000	253.00	6,578,000
キヤノンマーケティングジャパン	39,100	1,149.00	44,925,900
西華産業	45,000	183.00	8,235,000
佐藤商事	11,700	491.00	5,744,700
菱洋エレクトロ	13,100	761.00	9,969,100
東京産業	12,000	261.00	3,132,000
ユアサ商事	120,000	80.00	9,600,000
神鋼商事	29,000	179.00	5,191,000
阪和興業	118,000	328.00	38,704,000
カナデン	12,000	461.00	5,532,000
菱電商事	17,000	464.00	7,888,000
ニプロ	23,600	1,746.00	41,205,600
フルサト工業	7,000	474.00	3,318,000
岩谷産業	122,000	242.00	29,524,000
すてきなイスグループ	51,000	180.00	9,180,000
昭光通商	44,000	123.00	5,412,000
ニチモウ	17,000	140.00	2,380,000
極東貿易	18,000	126.00	2,268,000
イワキ	16,000	205.00	3,280,000
兼松エレクトロニクス	6,600	805.00	5,313,000
三愛石油	31,000	365.00	11,315,000
稲畑産業	29,600	422.00	12,491,200
明和産業	9,300	225.00	2,092,500
ゴールドウイン	28,000	161.00	4,508,000
東京スタイル	42,000	647.00	27,174,000
ユニ・チャーム	68,700	3,360.00	230,832,000
デサント	35,000	504.00	17,640,000
ヤマトインターナショナル	13,900	370.00	5,143,000
東邦ホールディングス	30,300	1,177.00	35,663,100
サンゲツ	19,700	1,819.00	35,834,300
ミツウロコ	19,400	516.00	10,010,400
シナネン	28,000	342.00	9,576,000
伊藤忠エネクス	26,600	397.00	10,560,200
サンリオ	33,100	1,595.00	52,794,500
リョーサン	17,900	2,088.00	37,375,200
新光商事	11,900	695.00	8,270,500
トーヨー	23,000	292.00	6,716,000
三信電気	12,400	707.00	8,766,800
東陽テクニカ	16,100	810.00	13,041,000
モスフードサービス	15,400	1,517.00	23,361,800

加賀電子	12,000	909.00	10,908,000	
三益半導体工業	9,300	838.00	7,793,400	
ソーダニッカ	13,000	336.00	4,368,000	
立花エレテック	7,900	635.00	5,016,500	
木曽路	12,400	1,839.00	22,803,600	
千趣会	21,100	476.00	10,043,600	
タカキュー	11,500	140.00	1,610,000	
ケーヨー	22,200	432.00	9,590,400	
ユニハアー	13,700	1,104.00	15,124,800	
上新電機	26,000	807.00	20,982,000	
日本瓦斯	12,500	1,363.00	17,037,500	
ベスト電器	36,500	209.00	7,628,500	
マルエツ	24,000	339.00	8,136,000	
ロイヤルホールディングス	18,100	824.00	14,914,400	
いなげや	13,000	914.00	11,882,000	
島忠	22,800	1,606.00	36,616,800	
チヨダ	15,400	900.00	13,860,000	
ライフコーポレーション	7,400	1,282.00	9,486,800	
カスミ	24,000	445.00	10,680,000	
リンガーハット	8,100	966.00	7,824,600	
MrMax	12,000	369.00	4,428,000	
テンアライド	7,900	303.00	2,393,700	
AOKIホールディングス	10,900	1,267.00	13,810,300	
オークワ	15,000	755.00	11,325,000	
コメリ	14,100	1,865.00	26,296,500	
青山商事	27,400	1,348.00	36,935,200	
しまむら	12,300	7,750.00	95,325,000	
CFSコーポレーション	11,000	442.00	4,862,000	
高島屋	147,000	644.00	94,668,000	
松屋	23,400	505.00	11,817,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	61,000	523.00	31,903,000	
ニッセンホールディングス	24,100	345.00	8,314,500	
バルコ	30,500	674.00	20,557,000	
丸井グループ	129,400	625.00	80,875,000	
クレディセゾン	84,700	1,116.00	94,525,200	
原信ナルスホールディングス	6,500	1,035.00	6,727,500	
セディナ	103,000	134.00	13,802,000	
ダイエー	49,800	341.00	16,981,800	
イズミヤ	40,000	305.00	12,200,000	
イオン	384,200	896.00	344,243,200	
ユニー	89,000	660.00	58,740,000	
イズミ	28,700	1,048.00	30,077,600	
東武ストア	16,000	250.00	4,000,000	
平和堂	21,600	977.00	21,103,200	
フジ	13,300	1,708.00	22,716,400	

ヤオコー	5,200	2,385.00	12,402,000
ゼビオ	12,400	1,624.00	20,137,600
ケーズホールディングス	22,500	1,920.00	43,200,000
P a l t a c	9,300	1,573.00	14,628,900
O l y m p i c	7,800	655.00	5,109,000
新生銀行	532,000	59.00	31,388,000
あおぞら銀行	366,000	123.00	45,018,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,358,400	389.00	3,251,417,600
りそなホールディングス	314,000	749.00	235,186,000
中央三井トラスト・ホールディングス	612,000	277.00	169,524,000
三井住友フィナンシャルグループ	835,200	2,432.00	2,031,206,400
第四銀行	154,000	281.00	43,274,000
北越銀行	122,000	150.00	18,300,000
西日本シティ銀行	382,000	239.00	91,298,000
札幌北洋ホールディングス	163,000	386.00	62,918,000
千葉銀行	430,000	487.00	209,410,000
横浜銀行	754,000	390.00	294,060,000
常陽銀行	425,000	364.00	154,700,000
群馬銀行	274,000	437.00	119,738,000
武蔵野銀行	17,900	2,573.00	46,056,700
千葉興業銀行	22,500	496.00	11,160,000
筑波銀行	35,700	263.00	9,389,100
東京都民銀行	21,000	919.00	19,299,000
七十七銀行	184,000	423.00	77,832,000
青森銀行	82,000	211.00	17,302,000
秋田銀行	81,000	279.00	22,599,000
山形銀行	67,000	398.00	26,666,000
岩手銀行	7,900	3,670.00	28,993,000
東邦銀行	99,000	236.00	23,364,000
東北銀行	62,000	139.00	8,618,000
みちのく銀行	60,000	182.00	10,920,000
ふくおかフィナンシャルグループ	445,000	334.00	148,630,000
静岡銀行	338,000	719.00	243,022,000
十六銀行	143,000	276.00	39,468,000
スルガ銀行	114,000	736.00	83,904,000
八十二銀行	223,000	436.00	97,228,000
山梨中央銀行	74,000	335.00	24,790,000
大垣共立銀行	157,000	256.00	40,192,000
福井銀行	102,000	285.00	29,070,000
北國銀行	125,000	333.00	41,625,000
清水銀行	4,000	3,530.00	14,120,000
滋賀銀行	110,000	488.00	53,680,000
南都銀行	109,000	487.00	53,083,000
百五銀行	109,000	359.00	39,131,000
京都銀行	196,000	677.00	132,692,000

三重銀行	49,000	233.00	11,417,000
ほくほくフィナンシャルグループ	771,000	153.00	117,963,000
広島銀行	323,000	340.00	109,820,000
山陰合同銀行	71,000	598.00	42,458,000
中国銀行	97,000	1,015.00	98,455,000
鳥取銀行	38,000	208.00	7,904,000
伊予銀行	135,000	677.00	91,395,000
百十四銀行	129,000	317.00	40,893,000
四国銀行	85,000	271.00	23,035,000
阿波銀行	98,000	578.00	56,644,000
鹿児島銀行	76,000	510.00	38,760,000
大分銀行	76,000	274.00	20,824,000
宮崎銀行	75,000	228.00	17,100,000
肥後銀行	92,000	438.00	40,296,000
佐賀銀行	68,000	241.00	16,388,000
十八銀行	76,000	230.00	17,480,000
沖縄銀行	9,200	3,115.00	28,658,000
琉球銀行	23,200	1,018.00	23,617,600
住友信託銀行	989,000	418.00	413,402,000
みずほ信託銀行	930,000	70.00	65,100,000
八千代銀行	6,300	1,894.00	11,932,200
みずほフィナンシャルグループ	13,259,900	122.00	1,617,707,800
紀陽ホールディングス	438,000	117.00	51,246,000
山口フィナンシャルグループ	110,000	787.00	86,570,000
芙蓉総合リース	11,700	2,087.00	24,417,900
興銀リース	18,300	1,634.00	29,902,200
東京センチュリーリース	29,600	1,007.00	29,807,200
S B Iホールディングス	12,592	10,470.00	131,838,240
日本証券金融	53,600	478.00	25,620,800
大阪証券金融	32,600	166.00	5,411,600
ポケットカード	11,100	222.00	2,464,200
長野銀行	43,000	165.00	7,095,000
名古屋銀行	106,000	264.00	27,984,000
愛知銀行	4,300	5,240.00	22,532,000
第三銀行	72,000	252.00	18,144,000
中京銀行	49,000	262.00	12,838,000
東日本銀行	64,000	155.00	9,920,000
愛媛銀行	75,000	222.00	16,650,000
トマト銀行	45,000	166.00	7,470,000
みなと銀行	121,000	133.00	16,093,000
京葉銀行	97,000	414.00	40,158,000
関西アーバン銀行	137,000	126.00	17,262,000
栃木銀行	59,000	352.00	20,768,000
北日本銀行	3,800	2,114.00	8,033,200
福島銀行	144,000	49.00	7,056,000

大東銀行	75,000	58.00	4,350,000
リコーリース	9,300	2,062.00	19,176,600
イオンクレジットサービス	54,800	899.00	49,265,200
アコム	32,280	1,263.00	40,769,640
プロミス	49,800	626.00	31,174,800
ジャックス	97,000	148.00	14,356,000
日立キャピタル	28,200	1,138.00	32,091,600
オリックス	57,160	6,380.00	364,680,800
三菱UFJリース	29,950	2,935.00	87,903,250
ジャフコ	16,600	1,971.00	32,718,600
トモニホールディングス	72,300	268.00	19,376,400
大和証券グループ本社	1,034,000	337.00	348,458,000
野村ホールディングス	2,197,700	404.00	887,870,800
みずほ証券	304,000	191.00	58,064,000
みずほインベスターズ証券	273,000	80.00	21,840,000
岡三証券グループ	100,000	279.00	27,900,000
丸三証券	36,300	429.00	15,572,700
東洋証券	50,000	125.00	6,250,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	124,000	275.00	34,100,000
水戸証券	37,000	159.00	5,883,000
いちよし証券	24,800	580.00	14,384,000
松井証券	69,600	467.00	32,503,200
N K S Jホールディングス	834,000	524.00	437,016,000
だいこう証券ビジネス	8,200	302.00	2,476,400
マネックスグループ	884	28,100.00	24,840,400
カブドットコム証券	36,100	319.00	11,515,900
極東証券	15,400	662.00	10,194,800
岩井コスモホールディングス	11,300	632.00	7,141,600
フィデアホールディングス	57,400	187.00	10,733,800
池田泉州ホールディングス	464,800	125.00	58,100,000
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	322,600	1,917.00	618,424,200
ソニーフィナンシャルホールディングス	482	272,000.00	131,104,000
第一生命保険	4,707	100,800.00	474,465,600
富士火災海上保険	181,000	113.00	20,453,000
東京海上ホールディングス	445,500	2,252.00	1,003,266,000
N E C キャピタルソリューション	7,300	1,039.00	7,584,700
T & Dホールディングス	201,250	1,740.00	350,175,000
三井不動産	488,000	1,408.00	687,104,000
三菱地所	770,000	1,358.00	1,045,660,000
平和不動産	95,000	199.00	18,905,000
東京建物	250,000	320.00	80,000,000
ダイビル	33,200	618.00	20,517,600
サンケイビル	26,900	455.00	12,239,500
東急不動産	219,000	346.00	75,774,000
京阪神不動産	18,300	376.00	6,880,800

住友不動産	264,000	1,725.00	455,400,000
東宝不動産	18,800	510.00	9,588,000
大京	186,000	113.00	21,018,000
テーオーシー	55,000	365.00	20,075,000
東京楽天地	27,000	330.00	8,910,000
フジ住宅	24,200	302.00	7,308,400
空港施設	18,600	324.00	6,026,400
住友不動産販売	5,200	3,780.00	19,656,000
ゴールドクレスト	9,660	1,574.00	15,204,840
東急リバブル	15,900	895.00	14,230,500
飯田産業	11,300	651.00	7,356,300
アーネストワン	22,300	920.00	20,516,000
サンヨーハウジング名古屋	109	74,000.00	8,066,000
イオンモール	54,300	2,029.00	110,174,700
タクトホーム	91	62,400.00	5,678,400
エヌ・ティ・ティ都市開発	758	70,200.00	53,211,600
東武鉄道	475,000	481.00	228,475,000
相鉄ホールディングス	166,000	370.00	61,420,000
東京急行電鉄	606,000	369.00	223,614,000
京浜急行電鉄	305,000	807.00	246,135,000
小田急電鉄	354,000	772.00	273,288,000
京王電鉄	308,000	574.00	176,792,000
京成電鉄	165,000	536.00	88,440,000
富士急行	32,000	477.00	15,264,000
新京成電鉄	15,000	357.00	5,355,000
東日本旅客鉄道	206,700	5,040.00	1,041,768,000
西日本旅客鉄道	960	299,400.00	287,424,000
東海旅客鉄道	952	614,000.00	584,528,000
アートコーポレーション	2,700	1,386.00	3,742,200
西日本鉄道	154,000	359.00	55,286,000
ハマキョウレックス	3,400	2,118.00	7,201,200
サカイ引越センター	2,200	1,723.00	3,790,600
近畿日本鉄道	1,011,000	282.00	285,102,000
阪急阪神ホールディングス	751,000	401.00	301,151,000
南海電気鉄道	233,000	364.00	84,812,000
京阪電気鉄道	251,000	369.00	92,619,000
名糖運輸	4,500	724.00	3,258,000
名古屋鉄道	391,000	246.00	96,186,000
日本通運	471,000	317.00	149,307,000
ヤマトホールディングス	224,600	1,010.00	226,846,000
山九	132,000	327.00	43,164,000
日新	45,000	189.00	8,505,000
丸運	6,400	214.00	1,369,600
丸全昭和運輸	36,000	282.00	10,152,000
センコー	42,000	254.00	10,668,000

トナミホールディングス	27,000	178.00	4,806,000
日本梱包運輸倉庫	33,000	1,016.00	33,528,000
日本石油輸送	13,000	184.00	2,392,000
福山通運	82,000	430.00	35,260,000
セイノーホールディングス	84,000	505.00	42,420,000
神奈川中央交通	14,000	436.00	6,104,000
日立物流	20,600	1,262.00	25,997,200
日本郵船	817,000	342.00	279,414,000
商船三井	535,000	525.00	280,875,000
川崎汽船	342,000	314.00	107,388,000
新和海運	42,000	227.00	9,534,000
乾汽船	13,600	461.00	6,269,600
飯野海運	59,300	446.00	26,447,800
第一中央汽船	82,000	202.00	16,564,000
全日本空輸	1,585,000	309.00	489,765,000
パスコ	21,000	192.00	4,032,000
三菱倉庫	78,000	1,001.00	78,078,000
三井倉庫	41,000	307.00	12,587,000
住友倉庫	80,000	418.00	33,440,000
澁澤倉庫	31,000	306.00	9,486,000
ヤマタネ	54,000	113.00	6,102,000
東陽倉庫	19,000	182.00	3,458,000
日本トランスシティ	25,000	276.00	6,900,000
ケイヒン	22,000	92.00	2,024,000
安田倉庫	9,200	488.00	4,489,600
東洋埠頭	34,000	147.00	4,998,000
宇徳	7,500	217.00	1,627,500
上組	132,000	620.00	81,840,000
サンリツ	3,100	588.00	1,822,800
キムラユニティー	2,700	683.00	1,844,100
キューソー流通システム	3,700	903.00	3,341,100
郵船航空サービス	9,400	1,188.00	11,167,200
近鉄エクスプレス	9,300	1,968.00	18,302,400
東海運	7,500	192.00	1,440,000
バンテック	55	125,800.00	6,919,000
東京放送ホールディングス	63,700	1,074.00	68,413,800
日本テレビ放送網	10,300	10,730.00	110,519,000
テレビ朝日	297	112,000.00	33,264,000
テレビ東京	4,800	1,556.00	7,468,800
スカパーJ S A Tホールディングス	904	27,580.00	24,932,320
アイ・ティー・シーネットワーク	10,500	446.00	4,683,000
イー・アクセス	674	64,000.00	43,136,000
NECモバイルリング	3,900	2,237.00	8,724,300
日本電信電話	462,400	3,645.00	1,685,448,000
K D D I	1,821	399,500.00	727,489,500

光通信	15,200	1,569.00	23,848,800
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,700	139,000.00	1,348,300,000
GMOインターネット	35,800	295.00	10,561,000
学研ホールディングス	51,000	168.00	8,568,000
ゼンリン	15,900	903.00	14,357,700
昭文社	7,000	544.00	3,808,000
角川グループホールディングス	10,100	1,830.00	18,483,000
インプレスホールディングス	9,700	132.00	1,280,400
東京電力	699,200	2,036.00	1,423,571,200
中部電力	366,200	2,063.00	755,470,600
関西電力	450,500	2,027.00	913,163,500
中国電力	164,400	1,647.00	270,766,800
北陸電力	113,900	1,906.00	217,093,400
東北電力	278,500	1,846.00	514,111,000
四国電力	120,500	2,395.00	288,597,500
九州電力	245,100	1,906.00	467,160,600
北海道電力	103,300	1,662.00	171,684,600
沖縄電力	7,800	3,885.00	30,303,000
電源開発	73,800	2,510.00	185,238,000
東京瓦斯	1,387,000	379.00	525,673,000
大阪瓦斯	1,195,000	301.00	359,695,000
東邦瓦斯	309,000	413.00	127,617,000
北海道瓦斯	21,000	246.00	5,166,000
西部瓦斯	134,000	243.00	32,562,000
静岡瓦斯	33,500	487.00	16,314,500
アイネット	7,100	455.00	3,230,500
松竹	73,000	569.00	41,537,000
東宝	83,700	1,343.00	112,409,100
エイチ・アイ・エス	12,700	1,638.00	20,802,600
東映	45,000	374.00	16,830,000
葵プロモーション	6,500	448.00	2,912,000
エヌ・ティ・ティ・データ	725	263,900.00	191,327,500
共立メンテナンス	6,100	1,232.00	7,515,200
イチネンホールディングス	15,600	363.00	5,662,800
建設技術研究所	8,000	441.00	3,528,000
アインファーマシーズ	3,500	2,905.00	10,167,500
燦ホールディングス	2,500	1,329.00	3,322,500
スバル興業	9,000	232.00	2,088,000
東京テアトル	41,000	118.00	4,838,000
ホリプロ	3,800	651.00	2,473,800
よみうりランド	28,000	297.00	8,316,000
東京都競馬	85,000	120.00	10,200,000
常磐興産	35,000	128.00	4,480,000
カナモト	18,000	457.00	8,226,000
東京ドーム	91,000	213.00	19,383,000

D T S	11,500	845.00	9,717,500
スクウェア・エニックス・ホールディングス	29,900	1,871.00	55,942,900
シーイーシー	8,300	389.00	3,228,700
カブコン	25,200	1,309.00	32,986,800
日本空港ビルデング	39,200	1,380.00	54,096,000
トランス・コスモス	15,900	683.00	10,859,700
乃村工藝社	27,000	245.00	6,615,000
ジャステック	7,400	520.00	3,848,000
住商情報システム	12,200	1,269.00	15,481,800
藤田観光	32,000	377.00	12,064,000
日本管財	4,600	1,358.00	6,246,800
白洋舎	17,000	252.00	4,284,000
セコム	112,000	3,770.00	422,240,000
日本システムウエア	6,600	327.00	2,158,200
セントラル警備保障	5,000	761.00	3,805,000
アイネス	14,800	533.00	7,888,400
丹青社	17,000	172.00	2,924,000
メイテック	17,100	1,551.00	26,522,100
T K C	8,900	1,605.00	14,284,500
アサツー ディ・ケイ	20,000	1,803.00	36,060,000
富士ソフト	14,800	1,284.00	19,003,200
応用地質	13,100	674.00	8,829,400
船井総合研究所	13,300	500.00	6,650,000
日本システムディベロップメント	24,800	947.00	23,485,600
進学会	8,200	253.00	2,074,600
コナミ	47,800	1,474.00	70,457,200
ベネッセホールディングス	39,300	4,020.00	157,986,000
イオンディライト	12,000	1,562.00	18,744,000
ナック	2,900	974.00	2,824,600
福井コンピュータ	4,300	400.00	1,720,000
ニチイ学館	25,200	758.00	19,101,600
ダイセキ	20,000	1,572.00	31,440,000
日鐵商事	30,000	242.00	7,260,000
元気寿司	3,300	1,000.00	3,300,000
トラスコ中山	13,400	1,165.00	15,611,000
ヤマダ電機	53,520	5,180.00	277,233,600
オートバックスセブン	13,800	3,185.00	43,953,000
アークランドサカモト	7,100	980.00	6,958,000
ニトリホールディングス	21,150	6,980.00	147,627,000
グルメ杵屋	8,000	498.00	3,984,000
愛眼	8,600	454.00	3,904,400
吉野家ホールディングス	318	103,400.00	32,881,200
加藤産業	16,900	1,232.00	20,820,800
富士エレクトロニクス	7,400	992.00	7,340,800
松屋フーズ	5,600	1,262.00	7,067,200

J B C Cホールディングス	10,000	506.00	5,060,000	
J Kホールディングス	12,900	370.00	4,773,000	
サガミチェーン	13,000	493.00	6,409,000	
日伝	4,900	2,539.00	12,441,100	
杉本商事	6,300	717.00	4,517,100	
因幡電機産業	12,100	2,078.00	25,143,800	
住金物産	55,000	169.00	9,295,000	
ブレナス	13,100	1,267.00	16,597,700	
ミニストップ	8,800	1,232.00	10,841,600	
アークス	13,900	1,133.00	15,748,700	
パロー	21,400	635.00	13,589,000	
ミスミグループ本社	39,700	1,750.00	69,475,000	
江守商事	2,900	759.00	2,201,100	
アルテック	5,000	215.00	1,075,000	
ベルク	4,600	855.00	3,933,000	
大庄	6,900	1,007.00	6,948,300	
タキヒヨー	19,000	375.00	7,125,000	
ファーストリテイリング	27,400	11,760.00	322,224,000	
ソフトバンク	479,700	2,731.00	1,310,060,700	
スズケン	41,600	2,763.00	114,940,800	
サンドラッグ	22,300	2,253.00	50,241,900	
ジェコス	9,600	313.00	3,004,800	
ヤマザワ	3,000	1,185.00	3,555,000	
やまや	2,200	751.00	1,652,200	
ペルーナ	15,500	413.00	6,401,500	
合計	168,626,313		124,571,617,290	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2) 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3) デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

前述の（デリバティブ取引に関する注記）に記載していますので、ここでは省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成22年10月29日現在）

資産総額	1,754,191,786	円
負債総額	985,387	円
純資産総額（ - ）	1,753,206,399	円
発行済口数	2,091,364,049	口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8383	円

(参考情報)

住信 国内株式インデックス マザーファンド

資産総額	127,893,681,878 円
負債総額	3,043,045,873 円
純資産総額 (-)	124,850,636,005 円
発行済口数	200,841,581,362 口
1口当たり純資産額 (/)	0.6216 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(イ) 名義書換

該当事項はありません。

(ロ) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(ハ) 譲渡制限

該当事項はありません。

(ニ) 振替受益権の取扱い

本ファンドの受益権は、社振法の適用を受けています。

受益証券の不発行

委託者は、本ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

- 1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- 2) 前記1)の申請のある場合には、前記1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- 3) 委託者は、前記1)に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再

分割できるものとしします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者としします。）に支払います。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(イ) 資本金の額

平成22年10月29日現在の資本金の額	3億円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	6,000株
最近5年間に於ける資本金の額の増減	なし

(ロ) 会社の機構

経営体制

経営の意思決定機関として、取締役会をおきます。3名以上の取締役が、株主総会で選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任します。取締役の選任については、累積投票にはなりません。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了するときまでとします。

取締役会は、その決議により、取締役の中から代表取締役若干名を選定します。また、取締役会の決議により、取締役社長1名を置き、必要に応じ取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を置くことができます。

取締役会は、取締役社長が招集し、その議長となります。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会招集の通知は、会日の3日前までに発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

運用体制

[PLAN(計画)]

ファンドの運用基本方針、運用手法、運用プロセス等は、社長を委員長とし、運用担当役員、営業担当役員、投資企画部長、営業企画部長等10名程度で構成される商品委員会において決定されます。

[DO(実行)]

ファンドの運用計画は、商品委員会において決定された運用基本方針、運用手法、運用プロセス、運用ガイドライン等に則り、各運用部において、ファンドマネジャーによって起案され、各運用部長が決定します。ファンドマネジャーは、運用計画に沿って運用の指図を行います。

売買の執行は、運用部署から独立したトレーディング部署が行います。

[SEE(検証)]

毎月開催される運用委員会において、ファンドのパフォーマンス分析、リスク分析を通じて、運用プロダクトのクオリティコントロールを行います。

また、ファンドの投資信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況の確認、ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリングを行う機関として、運用リスク管理委員会を毎月開催します。運用リスク管理委員会は、社長を委員長とし、リスク管理担当役員、運用担当役員、営業担当役員、リスク管理部長、各運用部長等10名程度で構成されます。

また、法令諸規則等遵守状況は、コンプライアンス委員会に報告されます。コンプライアンス委員会は、原則として毎月開催され、社長を委員長とし、リスク管理担当役員、運用担当役員、営業担当役員、リスク管理部長、各運用部長、各営業部長等15名程度で構成されます。

なお、ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリング、法令諸規則や投資信託約款等の遵守状況の

確認は、運用部署から独立したリスク管理部が行います。（5名程度）

会社の機構は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成22年10月29日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	156	1,393,935
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	156	1,393,935

3【委託会社等の経理状況】

(イ) 委託者の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(ロ) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	4,620,293	2	5,642,056
有価証券		324,008		-
前払金		-		6,819
前払費用		33,583		35,081
未収委託者報酬		762,027		942,664
未収運用受託報酬		37,916		48,083
未収還付法人税等		108,554		-

未収消費税等		13,438		-
繰延税金資産		26,084		44,119
その他		4,235		129
流動資産合計		5,930,144		6,718,954
固定資産				
有形固定資産				
建物		63,983		49,765
器具備品		40,445		26,485
有形固定資産合計	1	104,428	1	76,250
無形固定資産				
ソフトウェア		83,031		95,682
その他無形固定資産		146		126
無形固定資産合計		83,178		95,808
投資その他の資産				
投資有価証券		294,353		245,516
敷金・保証金		238,033		238,033
長期前払費用		225		449
繰延税金資産		55,356		55,356
その他の投資		255		225
投資その他の資産合計		588,223		539,579
固定資産合計		775,830		711,639
資産合計		6,705,974		7,430,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	17,703	16,838
未払金	465,995	520,453
未払収益分配金	130	130
未払手数料	2 361,950	2 454,590
その他未払金	103,914	65,733
未払費用	2 85,253	2 126,959
未払法人税等	-	174,433
未払消費税等	-	11,758
賞与引当金	79,979	70,599

流動負債合計	648,932	921,042
固定負債		
退職給付引当金	91,962	122,901
固定負債合計	91,962	122,901
負債合計	740,894	1,043,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	47,500	50,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	1,542,542	942,449
利益剰余金合計	5,690,042	6,092,949
株主資本合計	5,990,042	6,392,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,962	6,299
評価・換算差額等合計	24,962	6,299
純資産合計	5,965,080	6,386,650
負債・純資産合計	6,705,974	7,430,593

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		9,373,528		8,637,673
運用受託報酬		99,489		108,227
営業収益合計		9,473,018		8,745,901
営業費用				
支払手数料	1	4,753,041	1	4,414,750
広告宣伝費		227,750		123,104
公告費		2,934		2,520
受益証券発行費		-		95
調査費		881,688		835,300
調査費		80,845		85,751

委託調査費	798,694	747,629
図書費	2,148	1,918
営業雑経費	650,350	650,397
通信費	10,965	10,735
印刷費	177,337	164,695
協会費	10,450	9,726
諸会費	586	594
情報機器関連費	400,645	429,265
その他営業雑経費	50,366	35,380
営業費用合計	6,515,764	6,026,169
一般管理費		
給料	1,346,925	1,313,847
役員報酬	39,900	34,470
給料・手当	1,127,586	1,098,871
賞与	179,439	180,505
退職給付費用	65,654	52,327
役員退職慰労金	-	1,980
福利費	149,509	148,136
交際費	1,777	1,771
旅費交通費	54,749	43,688
租税公課	16,216	17,962
不動産賃借料	238,033	238,033
寄付金	3,960	3,745
減価償却費	60,600	58,878
諸経費	158,896	101,459
一般管理費合計	2,096,324	1,981,829
営業利益	860,928	737,901

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		2,532		1,046
有価証券利息		1,544		257
受取利息	1	12,425	1	6,564
投資有価証券売却益		291		1,179

その他		5,943		3,344
営業外収益合計		22,737		12,393
営業外費用				
支払保証料	1	64		-
投資有価証券売却損		2,275		12,836
投資有価証券評価損		637		-
固定資産除却損	2	24	2	1,136
その他		1,759		820
営業外費用合計		4,762		14,794
経常利益		878,903		735,501
税引前当期純利益		878,903		735,501
法人税、住民税及び事業税		328,438		333,431
法人税等調整額		29,609		30,837
法人税等合計		358,047		302,594
当期純利益		520,856		432,906

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		300,000		300,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		300,000		300,000
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		44,500		47,500
当期変動額				
剰余金の配当に伴う積立		3,000		3,000
当期変動額合計		3,000		3,000
当期末残高		47,500		50,500
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		3,100,000		4,100,000
当期変動額				

別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	4,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,054,686	1,542,542
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	520,856	432,906
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	512,143	600,093
当期末残高	1,542,542	942,449
利益剰余金合計		
前期末残高	5,199,186	5,690,042
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	520,856	432,906
当期変動額合計	490,856	402,906
当期末残高	5,690,042	6,092,949
株主資本合計		
前期末残高	5,499,186	5,990,042
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	520,856	432,906
当期変動額合計	490,856	402,906
当期末残高	5,990,042	6,392,949

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,238	24,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,724	18,662
当期変動額合計	22,724	18,662
当期末残高	24,962	6,299

評価・換算差額等合計

前期末残高	2,238	24,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,724	18,662
当期変動額合計	22,724	18,662
当期末残高	24,962	6,299
純資産合計		
前期末残高	5,496,948	5,965,080
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	520,856	432,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,724	18,662
当期変動額合計	468,132	421,569
当期末残高	5,965,080	6,386,650

重要な会計方針

項目	期別 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。（評価差額 は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定し ております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>
2 固定資産の減価償却の 方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）に ついては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額に基づき計上してあります。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p>	<p>(1) 賞与引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p>

	従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。	-

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建 物 24,134千円 器具備品 93,840千円 計 117,974千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建 物 38,352千円 器具備品 96,447千円 計 134,799千円
2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 預金 2,832,577千円 未払手数料 305,246千円 未払費用 80,084千円	2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 預金 3,498,856千円 未払手数料 353,462千円 未払費用 119,557千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 関係会社に対するものは次のとおりであります。
支払手数料 4,504,556千円	支払手数料 4,065,257千円
受取利息 5,343千円	受取利息 1,030千円
支払保証料 64千円	
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
器具備品 24千円	器具備品 1,136千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式(株)	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式(株)	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(リ - ス取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール(処分基準)を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日(当社の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	5,642,056	5,642,056	-
(2)未収委託者報酬	942,664	942,664	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	46,016	46,016	-
(4)未払金	(520,453)	(520,453)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額199,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,642,056	-	-	-

未収委託者報酬	942,664	-	-	-
---------	---------	---	---	---

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,000	4,157	157
小計	4,000	4,157	157
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	133,578	90,695	42,883
小計	133,578	90,695	42,883
計	137,578	94,853	42,725

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
16,166	291	2,275

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	199,500
MMF	324,008
計	523,508

4. その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	5,362	6,387	1,025

小計	5,362	6,387	1,025
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	51,275	39,628	11,646
小計	51,275	39,628	11,646
計	56,637	46,016	10,621

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
74,035	1,179	12,836

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>91,962千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>91,962千円</td> </tr> </table> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,654千円</td> </tr> </table> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	91,962千円	退職給付引当金	91,962千円	退職給付費用	65,654千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>122,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>122,901千円</td> </tr> </table> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52,327千円</td> </tr> </table> <p>(1) 同左</p>	退職給付債務	122,901千円	退職給付引当金	122,901千円	退職給付費用	52,327千円
退職給付債務	91,962千円												
退職給付引当金	91,962千円												
退職給付費用	65,654千円												
退職給付債務	122,901千円												
退職給付引当金	122,901千円												
退職給付費用	52,327千円												

<p>(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額12,624千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。</p>	<p>(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額13,326千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>同左</p>
--	--

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,543千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,419千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">17,125千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,900千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">6,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,459千円</td> </tr> </table> <p>差引 繰延税金資産の純額 81,441千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	32,543千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	37,419千円	有価証券評価差額	17,125千円	その他	811千円	繰延税金資産 合計	87,900千円	未収還付事業税	6,459千円	繰延税金負債 合計	6,459千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,392千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,726千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,008千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,321千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,475千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税	15,392千円	賞与引当金損金算入限度超過額	28,726千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	50,008千円	有価証券評価差額	4,321千円	その他	1,025千円	繰延税金資産 合計	99,475千円
賞与引当金損金算入限度超過額	32,543千円																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,419千円																										
有価証券評価差額	17,125千円																										
その他	811千円																										
繰延税金資産 合計	87,900千円																										
未収還付事業税	6,459千円																										
繰延税金負債 合計	6,459千円																										
未払事業税	15,392千円																										
賞与引当金損金算入限度超過額	28,726千円																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	50,008千円																										
有価証券評価差額	4,321千円																										
その他	1,025千円																										
繰延税金資産 合計	99,475千円																										

(持分法損益等)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託 銀行(株)	大阪市 中央区	287,537	信託業務 及び銀行 業務	直接30% 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	4,504,556	未払 手数料	305,246
							投資助言 費用の支払	604,558	その他 未払金	223
									未払費用	80,084

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託 銀行(株)	大阪市 中央区	342,037	信託業務 及び銀行 業務	直接30% 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	4,065,257	未払 手数料	353,462
							投資助言 費用の支払	609,879	未払費用	119,557

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の

子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	994,180円05銭	1株当たり純資産額	1,064,441円67銭
1株当たり当期純利益	86,809円36銭	1株当たり当期純利益	72,151円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	520,856千円	432,906千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	520,856千円	432,906千円
期中平均株式数	6,000株	6,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (イ) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (ロ) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (ハ) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（ニ）および（ホ）において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (ニ) 委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (ホ) 前記（ハ）および（ニ）に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(イ) 委託者の定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

(ロ) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者および本ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

住友信託銀行株式会社（受託者および指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年3月末日現在 342,037百万円

2) 事業の内容

銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）にもとづき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(イ) 受託者は、以下の業務を行います。

- 投資信託財産の保管・管理
- 投資信託財産の計算
- 投資信託財産に関する報告書の作成
- その他前記の業務に付随する業務

(ロ) 指定販売会社は、以下の業務を行います。

- 受益権の募集・販売の取扱い
- 追加設定の申込受付事務
- 受益者に対する収益分配金の再投資事務
- 受益者に対する一部解約等の事務
- 受益者に対する一部解約金および償還金の支払事務
- 受益者に対する運用報告書の交付
- その他前記の業務に付随する業務

指定販売会社によって引き受ける業務が異なる場合があります。

3【資本関係】

受託者および指定販売会社である住友信託銀行株式会社は、委託者である住信アセットマネジメント株式会社の株式を1,800株保有しております。（発行済株式総数に対する比率は30%です。）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成22年3月末日現在）

業務の概要：銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にもとづき信託業務を営んでいます。

第3【その他】

(イ) 金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。（両者を総称して、以下「目論見書」といいます。）

(ロ) 目論見書の表紙等に、委託者および受託者のロゴ・マーク、本ファンドの図案を記載することがあります。

(ハ) 目論見書の表紙等に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載をすることがあります。

(ニ) 目論見書の表紙等に当該目論見書の使用開始日を記載することがあります。

(ホ) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。

(ヘ) 有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

(ト) 目論見書は電子媒体、インターネット等に掲載することがあります。

(チ) 交付目論見書の表紙等に本ファンドの投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨の記載をすることがあります。

- (リ) 交付目論見書の表紙等に委託者のインターネットホームページのアドレスを掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより請求目論見書等を入手できる旨を記載することがあります。また、他のインターネットのアドレス(当該アドレスをコード化した図形等も含む)も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (ヌ) 交付目論見書の「手続・手数料等」に、「手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なるので、上限額等を事前に示すことができない」旨の表記を行うことがあります。
- (ル) 請求目論見書の巻末に、本ファンドの投資信託約款を添付することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月5日

住信アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任

社員 公認会計士 石井 勝也

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている すみしん DC日本株式インデックス・オープンの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すみしん DC日本株式インデックス・オープンの平成22年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

住信アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壁谷 惠嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月23日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 恵嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているすみしん DC日本株式インデックス・オープンの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すみしん DC日本株式インデックス・オープンの平成21年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 前計算期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。